データヘルス計画

第2期計画書　中間見直し

最終更新日：令和 3 年 03 月 29 日

コニカミノルタ健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	20694
組合名称	コニカミノルタ健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

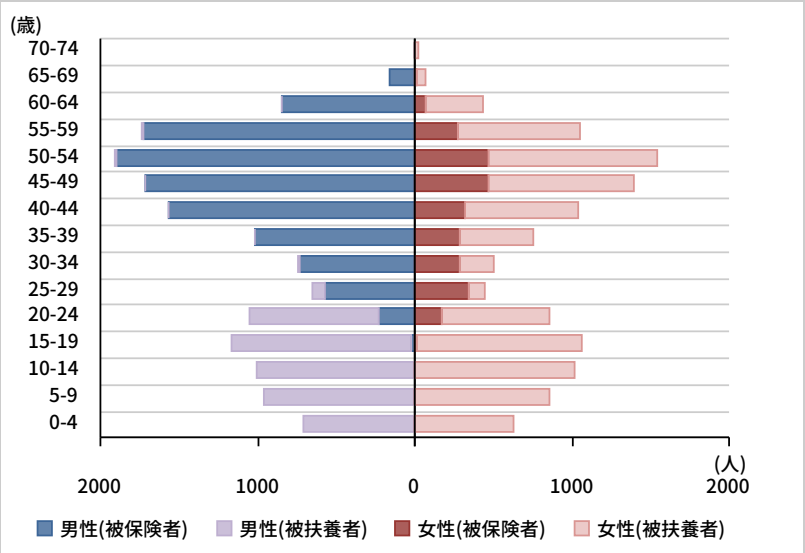
	令和3年度見込み	令和4年度見込み	令和5年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	13,100名 男性79.44% （平均年齢46.41歳）* 女性20.56% （平均年齢41.62歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*	-名 男性-% （平均年齢-歳）* 女性-% （平均年齢-歳）*
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	27,964名	-名	-名
適用事業所数	20ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	287ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	84‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	7	18	-	-	-	-
	保健師等	27	0	-	-	-	-

		第2期における基礎数値 （平成28年度の実績値）
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	11,987 ／ 13,472 ＝ 89.0 %
	被保険者	9,205 ／ 9,351 ＝ 98.4 %
	被扶養者	2,782 ／ 4,121 ＝ 67.5 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	542 ／ 1,814 ＝ 29.9 %
	被保険者	495 ／ 1,665 ＝ 29.7 %
	被扶養者	47 ／ 149 ＝ 31.5 %

		令和3年度見込み		令和4年度見込み		令和5年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	65,350	4,989	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	31,600	2,412	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	40,747	3,110	-	-	-	-
	疾病予防費	240,304	18,344	-	-	-	-
	体育奨励費	18,155	1,386	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	26,620	2,032	-	-	-	-
	小計　…a	422,776	32,273	0	-	0	-
	経常支出合計　…b	7,322,590	558,976	-	-	-	-
	a/b×100　(%)	5.77		-		-	

令和3年度見込み



令和4年度見込み

令和5年度見込み

男性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	25人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	233人	25～29	567人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	729人	35～39	1,022人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,563人	45～49	1,719人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,892人	55～59	1,723人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	848人	65～69	162人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	-人	15～19	10人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	175人	25～29	340人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	287人	35～39	288人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	315人	45～49	464人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	463人	55～59	271人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	69人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	709人	5～9	961人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,010人	15～19	1,141人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	828人	25～29	81人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	8人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8人	55～59	8人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度見込み				令和4年度見込み				令和5年度見込み			
0～4	626人	5～9	854人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,018人	15～19	1,048人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	683人	25～29	103人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	215人	35～39	473人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	721人	45～49	931人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,071人	55～59	782人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	365人	65～69	55人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	26人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	被保険者の平均年齢は男性45.3歳、女性41.3歳で、全組合平均年齢を上回っている。また、被保険者の男女比率は8：2で、圧倒的に男性が多い構成となっている。扶養率は高く、1.13となっている。全加入者数はここ数年微減傾向にあり、中でも被扶養者のうち配偶者の数が減少している。 被保険者の性年代別人員構成でみると、男性は50-54歳が、女性は45-49歳が最も多くなっている。3年前と比較すると、ピークの階層が男女とも5歳上昇している。また、定年再雇用も増えており、今後も平均年齢の上昇は続くことが見込まれる。 適用事業所は18事業所、関係会社の統合や新会社設立により若干の変動はあるが、事業所数及び被保険者数に大きな変化はない。 被保険者の約半数が母体企業の従業員であり、従業員が1000人以上の事業所が2事業所、300人以上の事業所が3事業所、100人以上の事業所が5事業所、残り8事業所は100人未満である。 母体企業（KMI)の拠点数(サイト数)は17拠点で、主に関東エリア(東京・埼玉・山梨)、東海エリア(愛知)、関西エリア(大阪、兵庫)の3つのエリアに存在している。グループ関係会社のうち生産系の関係会社は、ほぼすべてが上記3エリアの比較的近隣にあり、グループ全体の約4分の3がKMIサイト内または関係会社の生産拠点に勤務している。一方で、グループ関係会社のうち3社は全国各地に拠点をもつ販社で、291拠点の多くがそのような小規模拠点であり、加入者も全国に点在している。 医療専門職の配置状況は、健保保健師１名、事業主常勤産業医4名保健師等23名で、事業主の医療専門職は全員母体企業に所属しており、母体企業はもとよりグループ関係会社の健康支援もすべて担っている。そのため、母体企業で実施する健康施策は、タイムリーにほぼすべての関係会社に水平展開することが可能となっている。 保健事業費は、第1期データヘルス計画時点では、1人当たり保健事業費が全組合平均を下回っていたが、これは、契約保養所を持っていないことや、被保険者への保健事業はコラボヘルス体制で事業主の健康管理部門・医療専門職と協力して実施しているためであり、実際、母体企業およびすべての関係会社の被保険者・被扶養者を対象に幅広く保健事業を実施している。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
事業主の健康施策は、コラボヘルス体制のもと、すべて健保と事業主の共同事業として取り組んできた。そのため、被保険者すなわち従業員への保健事業は、会社の健康中期計画とリンクした形で、フィジカルリスク対策、メンタル対策、健康ムーブメントを3つの柱として、各種事業を展開している。また、母体企業で導入した保健事業は早い時点で、すべての関係会社への展開を進めている。
被扶養者への特定健診・保健指導やがん検診は、被扶養者本人及び被保険者経由で、様々なアプローチで参加勧奨を行った結果、他健保に比べ高い実施率になっている。

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	禁煙対策
疾病予防	メンタル対策
その他	グループ企業の健康経営推進
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	受診勧奨【C群】
保健指導宣伝	健康測定会
疾病予防	多量飲酒者、及び睡眠で十分に休養がとれていない者に対する知識、情報提供
疾病予防	ヘルシーアップ活動
その他	各種健康指標の「見える化」
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品推奨/医療費通知
保健指導宣伝	ふれあい介護教室
保健指導宣伝	保健図書の配布
保健指導宣伝	健康応援サイトの活用促進
保健指導宣伝	チャレンジ体重測定
疾病予防	前期高齢者保健指導（被扶養者）
疾病予防	重症化予防保健指導（被扶養者）
疾病予防	禁煙対策（禁煙チャレンジャー・禁煙サポートプログラム）
疾病予防	がん検診（ABC検診）
疾病予防	がん検診（肺・大腸がん検診）
疾病予防	がん検診（乳がん検診）
疾病予防	がん検診（子宮頸がん検診）
疾病予防	がん検診（PSA検査）
疾病予防	歯科検診
疾病予防	50代検診
疾病予防	重症化予防（ハイリスク者【A群】への重症化予防施策展開）
疾病予防	重症化予防（重篤化リスクの高い糖尿病患者への改善指導強化）
疾病予防	重症化予防（コントロール不良者【B群】への保健指導強化）
疾病予防	重症化予防（生活習慣改善指導の強化（特に睡眠、飲酒））
体育奨励	歩け歩け運動
体育奨励	スポーツクラブ補助
直営保養所	契約保養所
その他	機関誌発行/ホームページ
その他	柔整療養費適正化
予算措置なし	家庭常備薬斡旋
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
疾病予防	1	禁煙対策	【目的】喫煙による健康障害防止、及び非喫煙者の受動喫煙による健康障害防止 【概要】喫煙所の整備（屋内・屋外喫煙所の縮小化） 5/31世界禁煙デーに併せ、構内でのタバコの非売、及び啓蒙セミナーを実施する	被保険者	全て	男女	20～74	全員	726	①屋内喫煙所の屋外化 ②１日禁煙デーに合わせたイベント開催 ③喫煙率の高いサイト・会社にて肺年齢測定会とセットで禁煙セミナーを開催 ④スワンの日に合わせて情報配信 ⑤たばこ情報の配信 ⑥ポスターの掲示 ⑦遠隔禁煙支援プログラムのトライアル導入開始	①担当看護職が積極的に各社トップや人事と折衝し、禁煙対策への理解と協力を求める ②非喫煙者を交えた企画の実施 ③丁寧な情報配信 ④中国関係会社への横展開	①構内全面禁煙に向けたトップ方針 ②効果的なアプローチ方法 ③岩盤層への対策 ④社有車全面禁煙化 ⑤１日喫煙所閉鎖の全国展開	5
	1	メンタル対策	【目的】メンタルヘルス不調の予防と職場の環境改善 【概要】・年2回のストレスチェックの実施（ｅ診断） ・診断結果に基づく組織分析と職場改善	被保険者	全て	男女	18～65	全員	12,441	【ストレスチェック受診率】 KMI、関係会社ともに常に90%超 ・個人対応 改正安衛法を踏まえたKMグループ全国内関係会社でのストレスチェックの実施と事後フォロー ・産業医面接の呼びかけ、面接対応 ・EAP契約のあるKMI及び一部の関係会社では、カウンセリングの受診勧奨 ・組織対応 ストレスチェック結果に基づく組織分析の実施	・受診率向上 全従業員へメールや上長 からの積極的な受診の働きかけ ・個人対応 産業保健スタッフ、国内関係会社人事総務部門、及びEAP会社との連携による推進体制の確立とストレスチェック制度の仕組みを構築。 ・組織対応 ストレスレベルを4段階に層別し、要対応職場を優先順位づけ。 分析結果を組織長へフィードバックすると共に、ストレスレベルに応じたアドバイス資料を提供。	・職場環境改善に向けたPDCA推進 ・ベストプラクティス事例の蓄積	3
その他	-	グループ企業の健康経営推進	-	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	-	・KMグループとして2011年に健康宣言を実施、2014年より健康中期計画を3年単位で実施し、健康経営に取り組み ・関係会社を含めた会合に参加し、健康企業宣言への参加を勧奨した。 ・非上場関係会社は2017年に、銀の認定もしくは健康優良企業認定制度に全社申請	・早期に健康宣言を行い、CSR等も使い社内外に開示し、意識を持たせてきた。 ・関係会社の健康優良企業認定制度申請では、強力にサポートを行う事で意識向上に寄与出来た。	・母体企業に比べ、関係会社の健康経営が、まだ意識が十分に高くない。	-
加入者への意識づけ													
特定健康診査事業	2	受診勧奨【C群】	【目的】・受診率向上 【概要】・受診促進の案内を実施 ・健診アンケート調査を実施	被保険者	全て	男女	35～74	全員	0	・9月、10月でサイト別に受診者へアプローチ。安全衛生委員会での受診状況の見える化。他サイトの状況を説明。 ・2月受診要請書、3月受診勧告書を統括産業医名のメールにて発信。（今まではHUWから発信）	・他サイトの比較で競争心をあおった（東海） ・部門別の受診状況を提示（東京） ・受診要請書、受診勧告書は、今まではシステムからのメールであったが、統括産業医のアドレスから発信したことにより重みが増した。何人か返信メールも来た。	・資料作成の工数がかかる。 ・受診要請書、受診勧告書も3年実施。若干マンネリ化で効力が薄れてきている	4
保健指導宣伝	-	健康測定会	-	-	全て	男女	18～74	全員	-	【生活習慣測定会】 丸の内・浜松町・瑞穂・三河・豊川で開催（年1~2回開催） 【健康測定会】 関西各拠点で開催 【ウェルネスフェア】 東京サイト・東海で開催 【その他】 各サイト個別開催	・健康増進月間を意識した開催スケジュール検討 ・年２回開催による変化の確認 ・多彩の測定によるマンネリ化防止	・開催拡張と予算の関係 ・関係会社での開催検討 ・生産職場での開催時間検討	-

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	5	多量飲酒者、及び睡眠で十分に休養がとれていない者に対する知識、情報提供	【目的】飲酒、及び睡眠に関する正しい知識提供により、生活習慣病やメンタル不調の発症を予防する 【概要】安全衛生委員会やオンラインを通じて、グループ従業員に対し、飲酒に関する正しい知識や情報提供を実施	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	①社内イントラ掲示板（KMオンライン）での健康情報提供(基本月1回) ②定健および長時間勤務者の問診結果で睡眠に課題がある従業員に対する個別対応	・産業医、看護職が分担して多くの情報提供を実施	・睡眠に課題があるサイトへの集中的施策の展開	5
	5	ヘルシーアップ活動	【目的】食意識の向上と食習慣の改善による健康増進 【概要】社員食堂を起点としたヘルシーアップ活動の水平展開、及び社員食堂がないサイト・関係会社に対しての啓蒙	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	①社員食堂を利用したヘルシーアップ活動の展開 ・食堂業者との定期MTGを開催（1～2ヵ月毎）し、栄養バランスに関する情報を展開 ・小スプーンの設置個所拡大 ・フードモデルを活用した栄養バランス測定会の開催 ・食堂業者とのコラボイベント開催（血管年齢測定会、ランチョンセミナー、ウェルネスフェア等） ・ヘルシー食を通年で提供および提供サイトの拡張 ・メニュー立てを利用した健康および食に関する情報提供	・定健では体験できない実体験型測定会を健康増進月間の主要イベントとして開催 ・食堂業者や総務関係者との連携を深め、協力体制の元で施策を検討、展開 ・好事例を他サイトへ横展開 ・各サイトで偏りのなく施策を展開	・サイトによって状況が異なり、課題も様々なため、共通テーマを展開することと並行し、サイト風土、及び食堂業者との関係性に即した施策展開が必要 ・より行動変容へ移せる仕組みづくり ・効果測定	3
その他	1	各種健康指標の「見える化」	【目的】従業員の健康度向上 【概要】各種健康指標を「見える化」し、事業部門長や関係会社社長に、自部門（会社）の立ち位置を説明することにより、健康度の向上に向けた働きかけを促す。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	安全衛生責任者会議を通じて部門の責任者及び関連会社と情報共有を継続実施。主な事業部門の方針管理に「健康」関連の指標を盛り込み、目標達成への活動を依頼。	部門別、関連会社別データを公開し、課題意識の共有や健康への意識向上につながった。	・部門、関係会社によって意識に差がある ・提供情報に基づいて、部門、関係会社が主体的に取り組む状況には至っていない。	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】被保険者の健康維持、増進 【概要】各事業主の定期健康診断結果を受領して特定健診の実施に代替	被保険者	全て	男女	35～74	全員	0	・健保の健診センターにて事業主定期健診と同時実施	・事業主定期健診と同時実施	・健診業務の複雑化 ・データ集約が煩雑	4
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】被扶養者の健康維持、増進 【概要】他健保との共同事業「けんぽ共同健診」を活用し、巡回型・施設型で実施 パート先等健診結果の回収及び住民健診（施設型）も活用実施	被扶養者	全て	男女	35～74	全員	61,730	＜H29年度実施を記載＞ 対象者数　5,139名 案内冊子配布数 5,139部（巡回・施設同時送付） 受診（申込）者数 3,419名（巡回858名、施設2,446 名、パート104名、集合11名） 郵送健診 案内送付537名 申込者95名（18%）	・自宅宛に案内冊子を送付 ・電話、メール、はがきで受診勧奨を強化 ・インセンティブ2回の付与 ・パート先健診結果の回収 ・がん検診受診率向上と合わせて巡回と施設健診の案内を同時に送付（5月） ・八王子サイトでの健診会場の設定（H28年トライアル実施、H29年定常実施） ・過去5年間の未受診者へ郵送健診の実施（H29年）	・実施率が70%前後で頭打ちとなっている。 ・5年連続未受診者への対策 ・毎年受診しない人への対策	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】被保険者、被扶養者の生活習慣病予防・改善 【概要】被保険者は事業主所属の看護職へ実施を委託、遠隔地駐在の被保険者の一部および被扶養者は外部機関へ実施を委託	被保険者	全て	男女	35～59	基準該当者	10,049	＜被保険者＞ 【動機づけ支援】 該当者数 769名 実施者数 276名 実施率 35.9%（＋15.7P） 【積極的支援】 該当者数 1092名 実施者数 213名 実施率 19.5%（3.1P） <被扶養者> 【動機づけ支援】 該当者数 84名 実施者数 38名 実施率 45.2%(＋4.8P) 【積極的支援】 該当者数 32名 実施者数 13名 実施率 40.6%(△44.0P) 要確認 2018年1月よりICTによる保健指導をトライアル導入	＜被保険者＞ ・事業所の協力体制の強化 ・販社系小規模拠点対応については一部、外部委託を実施して強化 ＜被扶養者＞ ・被保険者経由での参加勧奨 ・インセンティブ付与	＜被保険者＞ ・該当者の保健指導に対する理解不足（理解させる工夫が不足）のため、実施率が低く中断率が高い ・受診勧奨値レベルの該当者は重症化予防保健指導を優先するため、十分な対応ができてない ・外部機関を活用した実施強化検討 ＜被扶養者＞ ・ICT事業者の申し込みの低迷 ・複数事業者への委託業務が煩雑	4
保健指導宣伝	5	ジェネリック医薬品推奨/医療費通知	【目的】医療費適正化 【概要】外部業者を活用し、効果の見込める対象者に転換通知を実施 「医療費のお知らせ」で月々の医療費を被保険者へ連絡ジェネリック医薬品の促進シールを機関誌に載せ配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	3,177	・生活習慣、アレルギーに加えメンタル系の調剤を追加対象にし、疾病・年齢幅を拡大 ・ジェネリック促進通知（年2回） ・新規組合員へジェネリック促進シールを配布 ・「医療費のお知らせ」で医療費を被保険者に連絡(毎月) 合計 107,034枚 (Web:105,979枚、紙通知:1,055枚)	・変換率UPにより大幅な費用削減に寄与 ・健保財政負荷を削減。 ・加入者が活用しやすい様にシステムおよび紙媒体両面を活用	・費用対効果に重点を置きすぎることにより、対象とする疾病・年齢が狭められている。そのため、第2期では返還率を上げるために新たな角度よりアプローチし実施する。 ・被保険者、被扶養者の意識改革	5
	5	ふれあい介護教室	【目的】健康の保持・増進、生活習慣病予防 【概要】総合健康推進財団が運営するふれあい健康事業に参加。介護及び健康に関する講習会を案内	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	1,768	・開催案内をE-Mail で被保険者宛に発信 （都度）	・被保険者宛に丁寧なメール配信、HPブラシュアップ、機関紙配布、参加者の声掲載	・開催場所の不足 ・参加費が比較的に高く、思い切った拡張施策が難儀（予算の問題）	5
	5	保健図書の配布	【目的】乳幼児の健全な養育指導 健保関係者への情報提供 【概要】「赤ちゃんとママ」を自宅へ郵送 「へるすあっぷ21」を関係会社へ郵送	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	721	・初産婦に冊子「赤ちゃんとママ」を配布 （117人/年） ・関係会社へ健康機関誌の配布 （20事業所）	・初産婦は出産、育児の全てが新体験のため非常に喜ばれている ・関連会社は健康情報が少ない中で健保担当者への情報提供は有効である	特になし	5
	2	健康応援サイトの活用促進	【目的】従業員の健康度向上 【概要】健診結果通知をWeb化。 健康に関する行動目標を設定し、その振り返り登録日数に応じたポイント付与によるインセンティブ策を実施する。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	44,459	・4月:「健康維持・増進機能（歩数・健康記録・ポイント管理）」の新システム「ヘルスアップWeb」への移管・統合。 ・6～8月:健診・産業医判定結果に加え、将来疾病リスクを公開・通知。 ・7月:スマホ用歩数計アプリの新規導入。 ・通期：歩行イベント・キャンペーン（新規加入、健康目標・行動記録者活用）でのシステム活用	・システム統合されたことでユーザビリティが向上。 ・健診結果から導かれる「将来疾病リスク」の見える化でヘルスリテラシーを醸成。 ・計測ツールの適用拡大による「歩け歩け運動」参加者の増加。 ・イベント・キャンペーン連携、インセンティブ付与により、アクセス機会が増加。	・訴求力のある情報による更なる見える化の促進 ・キャンペーン、イベント連携の継続 ・各種、健康増進機能の認知度向上と、利用機会の増加促進。	3

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	チャレンジ体重測定	【目的】特定保健指導への流入者の防止 【概要】健診前約3か月に渡りスマホまたはWebにて体重を記録	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	-	特定保健指導への流入者の防止として、第1期途中よりトライアルからスタート。	リピーターが確実に増え、定期健康診断前の意識付けとなってきている。	効果・成果の把握が難しい。	4
疾病予防	4	前期高齢者保健指導（被扶養者）	【目的】疾病予防・医療費の適正化 【概要】年2回の訪問健康相談外部機関へ実施を委託	被扶養者	全て	男女	62～73	基準該当者	0	H28までの家庭訪問型保健事業から委託事業者を保健同人社に変更し、電話による保健指導を実施。	・家庭訪問から電話に変えたことで受け入れが改善 ・委託先の運営体制が整っていた	・分析・評価はH30上期に実施予定。 ・健診受診勧奨を行うためには、実施時期を早める必要がある。	1
	4	重症化予防保健指導（被扶養者）	【目的】生活習慣病予防および疾病の重症化予防 【概要】健診結果より、リスクの高い人を抽出し、未受診者には受診勧奨、治療中でコントロール不良者には状況確認を行う。外部機関へ実施を委託	被扶養者	全て	男女	35～61	基準該当者	0	特定保健指導と同時に、対象者には受診勧奨を実施。	被保険者経由の参加勧奨 インセンティブの付与	・効果検証が不十分 ・特に指導が必要な対象者に断られる。	4
	5	禁煙対策（禁煙チャレンジャー・禁煙サポートプログラム）	【目的】喫煙率減少・喫煙に伴う疾病予防 【概要】 禁煙チャレンジャー：禁煙外来受診3ヵ月、その後3ヵ月の禁煙を合せ半年間の禁煙成功者へ補助金を支給 禁煙サポートプログラム：業主所属の看護職による6ヵ月間の禁煙指導を受け、その後3ヵ月間の禁煙を合せ9ヵ月間の禁煙成功者へ禁煙補助剤の補助金を支給	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	基準該当者	114	禁煙外来チャレンジャー、禁煙サポートプログラム(看護職)に加え、H29より遠隔型禁煙プログラムを追加。	・喫煙者への参加勧奨(メール・紙)の定期的配信 ・複数プログラムを用意して禁煙希望者のニーズに対応	・参加者の増加 ・禁煙達成率向上 ・業務フローの見直しと簡略化	3
	3	がん検診（ABC検診）	【目的】胃がんの早期発見・治療 【概要】健診時に血液検査で実施 被保険者：事業主健診で実施 被扶養者：共同検診はH26よりABC検診を実施。施設型は、未対応施設のみ検査キットを送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	12,519	＜被保険者＞ 胃がんリスク検診　96.4%	・健診時に取り込んで実施 ・事業所の協力体制 ・胃X線検査から血液採取に変更したため、検査が簡便	・対象者の検診に対する理解不足（理解させる工夫が不足） ・被扶養者は実施していない健診機関がある ・ABC検診精度検証の必要性 ・未受診者の分析、対策検討	4
	3	がん検診（肺・大腸がん検診）	【目的】肺がん・大腸がんの早期発見・治療 【概要】健診時に胸部X線検査および便潜血検査を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	16,528	＜被保険者＞ 肺がん：99.1% 大腸がん：94.1%	・健診時に取り込んで実施 ・事業所の協力体制 ・受診必要性の啓もう強化	・対象者の検診に対する理解不足（理解させる工夫が不足） ・未受診者の分析、対策検討	4
	3	がん検診（乳がん検診）	【目的】乳がんの早期発見・治療 【概要】被保険者は巡回型・施設型で実施、被扶養者は健診時に実施	被保険者 被扶養者	全て	女性	35～74	全員	23,038	【被保険者】 対象者数 1,703名 実施率　63.9%（△1.0P） 【被扶養者】 対象者5,139名 実施率　51.1%	・健診時に取り込んで実施 【被保険者】 ・事業所の協力体制 ・事業所の実施に超音波検査も取込 ・検診機会の提供 ・ポスターで受診の必要性や効果の啓もう強化 【被扶養者】 ・単独での乳がん検診の啓蒙強化を実施	・対象者の検診に対する理解不足（検診の重要性を理解させる工夫が不足） ・受診率増に向けた対策強化	4
	3	がん検診（子宮頸がん検診）	【目的】子宮頸がんの早期発見・治療 【概要】被保険者は施設型で実施、被扶養者は健診時に実施 ※被保険者は20歳以上の女性、被扶養者は35歳以上の女性が対象	被保険者 被扶養者	全て	女性	20～74	全員	15,311	【被保険者】 対象者数 2,450名 （20歳以上） 実施率　38.7%（△4.2P） 【被扶養者】 対象者　5139名 実施率　42.0%	・事業所の協力体制による受診機会、環境の改善 ・ポスターで受診の必要性や効果の啓もう強化	・対象者の検診に対する理解不足（検診の重要性を理解させる工夫が不足） ・受診率増に向けた対策強化	5
	3	がん検診（PSA検査）	【目的】前立腺がんの早期発見・治療 【概要】健診時に血液検査で実施 ※被保険者は50歳以上の男性を対象として35～49歳は希望者のみ実施、被扶養者は35歳以上の男性が対象	被保険者 被扶養者	全て	男性	35～74	全員	20,308	【被保険者】 対象者数　3,258名（50歳以上男性で算出） 実施率　97.9%	・健診時に取り込んで実施しておりほぼすべての対象者が受診している ・事業所の協力体制 ・被保険者は35歳～49歳の希望者へも受診機会を提供	特になし	5

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	歯科検診	【目的】歯周病予防・口腔ケア周知 【概要】巡回型・施設型にて外部機関へ委託して実施	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	35,667	【受診率】　93.4%(+3.7P) ・KMIサイト内（ＫＭＩ+関係会社）(定健組み込み／歯科健診・ＧＣＦ)：96.7%（△0.9P） ・関係会社(巡回型歯科健診）86.5%（+0.2P） ・関係会社(GCF)：86.1%（+11.7P） 【歯磨き回数】(1日3回を100%に換算)64.2%（+0.6P） ・検診時に歯科医もしくは歯科衛生士よりブラッシング指導を継続実施 ・機関誌等を用いて歯周病が及ぼす重篤疾患に関する情報等を展開 ・2次検診未受診者への受診勧奨メールを発信 発信数　1856名、うち270名が年度内に受診。	・昨年度同様に、KMIサイトの健診を定健に組み込み、同日実施。 ・販売系関係会社はGCFを継続。検査キットを健診申込時の受診票に同封することで、回収率を高めた。 ・検診委託業者との連携によるブラッシング指導の展開 ・関係会社（生産系）の人事総務の協力による受診勧奨 ・2次検診への受診勧奨の難しさ	・関係会社（巡回型）の人事総務の協力による受診勧奨の推進 ・一部関係会社の単独GCFの回収を部署単位で回収。回収率のupにつながった ・受診する事への抵抗感の排除（面倒、恥ずかしい、痛いなど） ・対象者の検診に対する理解不足（理解させる工夫が不足） ・検診の効果検証の必要性 ・2次検診への受診勧奨方法について要検討。2次検診受診率が低く、最終目標である歯周病予防・早期治療につながっていない。	5
	3	50代検診	【目的】疾病の早期発見・予防 【概要】対象者の事業所在籍者へ胸部ヘリカルCT/腹部超音波検査を3年サイクルで実施	被保険者	全て	男女	50～74	基準該当者	22,138	丸の内、浜松町、関西、KMJネットワーク健診対象者に実施。サイト内は巡回、NWは定健オプションとして同日受診にて実施。 【胸部ヘリカルCT】 受診者数 939名 受診率　55.1%（-15.8P） 【腹部超音波検査】 受診者数 1,038名 受診率　60.9%（-9.9P）	-	-	5
	4	重症化予防（ハイリスク者【A群】への重症化予防施策展開）	【目的】従業制限を必要とするレベルの疾患者（ハイリスク者）の重症化予防 【概要】ハイリスク者への重症化予防施策（受診勧奨、就業制限、保健指導等の徹底、強化）展開	被保険者	全て	男女	18～65	基準該当者	0	各看護職による指導を実施 対象者：185名 実施者：161名 実施率：87% 7名はアクションをとるが連絡が取れない状況	・重症化予防	・全員へのアプローチが出来ていない（7名連絡取れず、17名は未実施の可能性大）	5
	4	重症化予防（重篤化リスクの高い糖尿病患者への改善指導強化）	【目的】従業制限を必要とするレベルの疾患者（ハイリスク者）の重症化予防 【概要】ハイリスク者のうち、重篤化リスクの高い糖尿病患者への改善指導強化	被保険者	全て	男女	18～65	基準該当者	0	-	-	-	5
	4	重症化予防（コントロール不良者【B群】への保健指導強化）	【目的】コントロール不良者がハイリスクに移行することなく、コントロール良好となることで合併症の発症を防止する 【概要】リスク者の中で、治療中（服薬中）だが生活習慣の維持改善が図れない対象者は、重症化する可能性が高いため保健指導を徹底する	被保険者	全て	男女	18～65	基準該当者	0	各看護職による指導を実施 対象者：185名 実施者：161名 実施率：87% 7名はアクションをとるが連絡が取れない状況	・重症化予防	・全員へのアプローチが出来ていない（7名連絡取れず、17名は未実施の可能性大）	5
	4	重症化予防（生活習慣改善指導の強化（特に睡眠、飲酒））	【目的】リスク者がハイリスクに移行することなく、コントロール良好となることで合併症の発症を防止する。 【概要】リスク者に対して実施している保健指導の中で喫煙、運動・歩行、飲酒、睡眠障害の該当者に対し該当項目に対する保健指導を強化	被保険者	全て	男女	18～65	基準該当者	0	-	-	-	5

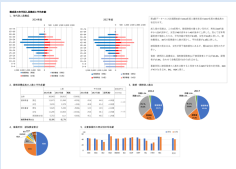
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	8	歩け歩け運動	【目的】 健康の保持・増進、生活習慣病予防 【概要】 歩数計を携帯することで歩行習慣を意識し、日々の歩数を「KENPOS」に登録し自らの健康管理を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	417	①歩け歩け運動展開（通年） ②新入社員の新規取り込み（4月） ③春の歩行イベント ④健康管理システム活用推進 ⑤チーム対抗ｳｫｰｸﾗﾘｰの推進と進化（1参加ＯＫ） ⑥地域や業種による課題に即した歩行運動促進（安全衛生委員会や労組との連携、各種健康度測定会とのリンク）	・KMI（各事業部）と労働組合との協力体制 ・関係会社との協力体制 ・スマホアプリの新設 ・「チームウォークラリー」の個人参加 ・参加者へのインセンティブ付与 ・イベント後の継続的なフォロー（歩行促進メール送信等）	・歩数計の劣化によるアクティブユーザの減少 ・歩数計・活動量計の多様化に対応できていない ・参加のための手続きが煩雑 ・参加者増加カーブの鈍化 ・イベントがない期間は利用率が下がる	4
	8	スポーツクラブ補助	【目的】健康の保持・増進、生活習慣病予防 【概要】セントラルスポーツとの直接契約及びリソルの福利厚生サービスを利用実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	14,425	①HP・季刊誌・メールなどでの利用促進 ②各種イベント時の利用促進	・各種イベントのインセンティブに施設利用券を加え、啓蒙を促進している。	利用方法のわかりにくさ	4
直営保養所	8	契約保養所	【目的】健康の保持・増進 【概要】福利厚生の観点より、契約保養所を展開	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	26,126	・HP・ポスターなどを活用した利用促進	・各種イベントのインセンティブに施設利用券を加え、啓蒙を促進している。	利用方法のわかりにくさ	4
その他	5	機関誌発行/ホームページ	【目的】情報発信・健康意識の醸成 【概要】機関誌：健保の運営、収支、公告、各種健診、保健事業、健康情報の案内他 ホームページ：機関誌の掲載、申請書の手続きおよび案内、保健事業の案内他	被保険者	全て	男女	0～74	全員	4,986	①機関誌「けんぽニュース」 発行 年6回 、被保険者の職場に送付 最終年度に ②ホームページ ・リニューアル（バージョンアップ）実施 ・随時更新（リニューアル後は2か月毎を毎月更新に変更し回数アップ）	①機関誌「けんぽニュース」 ・データヘルス計画やコラボヘルス等健康施策とリンクした情報を中面（2～3面）に大きく掲載 ・被保険者への個別配布 最終年度に ②ホームページ ・スマホ対応し使いやすさの充実 ・毎月更新によりタイムリーな情報提供	①機関誌「けんぽニュース」 ・読ませる工夫不足 ・自宅へ持ち帰らない被保険者が多く、被扶養者と共有がない ②ホームページ ・ホームページ閲覧数向上（必要な情報の提供：内容「よくある質問」等の充実）	5
	8	柔整療養費適正化	【目的】医療費適正化 【概要】レセプトの点検と受診者への照会を外部委託にて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,751	レセプト件数 7,739(-36)件 返戻件数 763(+33)件 支払件数 6,976(-69)件	・外部審査を実施することにより支払件数が減少してきたが、H29年は微減。受診者数も減少した。	・長期受診者への対応	5
予算措置なし	3	家庭常備薬斡旋	【目的】医療費削減 【概要】案内と販売一式を外部委託。委託料、補助金を伴わないように運用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	・2回/年（5月・11月）健保の機関紙に差し込み被保険者経由で家庭に届けている。	・WEBでの申込みを追加し、加入者の利便性を向上を図っている ・申込期限延長により海外駐在者もカバー	・WEB申込みの推進強化	5

注１）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導　５．健康教育　６．健康相談　７．訪問指導　８．その他
注２）１．39%以下　２．40%以上　３．60%以上　４．80%以上　５．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

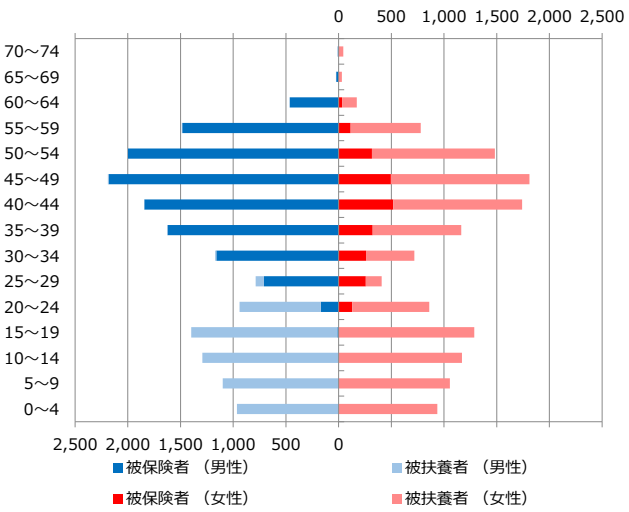
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		構成員の年代別人員構成と平均年齢	加入者構成の分析	被保険者は40代50代の男性が多く、構成員の平均年齢は上昇傾向にある。
イ		特定健診・保健指導の状況	特定健診分析	特定健診の受診率は、被扶養者を含めて高い水準にあるが、特定保健指導の実施率は国の目標に届いていない。
ウ		健診・問診データの推移	特定健診分析	生活習慣病リスクは40-50代で高まるが、好ましい生活習慣を行っている人の割合はその手前の30-40代で低い傾向にある。母体企業に比べ関係会社の方が健康度が悪い傾向にある。
エ		医療費全体分析	医療費・患者数分析	この3年は医療費はほぼ横ばいで推移している。被保険者は40代、被扶養者は50代から医療費が高くなる。
オ		疾病分類別医療費	医療費・患者数分析	被保険者は、内分泌、精神の一人当たり医療費が健保連に比べて高い
カ		被保険者の生活習慣病医療費	医療費・患者数分析	被保険者の生活習慣病医療費は外来は増加、入院が抑制されており、早期治療開始による重症化予防効果が出ている。

キ		がん対策　医療費及びがん検診の状況	その他	被保険者女性、配偶者者ともに乳がんの一人当たり医療費が高いが、がん検診受診率は他のがんに比べて低い。
ク		被保険者のメンタル	医療費・患者数分析	被保険者のメンタルの医療費は、健保連に比べて高く、ここ数年微増傾向にある。
ケ		被保険者の歯科　医療費及び健診の状況	その他	歯科は医療費に占める割合が高い。歯科健診の受診率は上昇したが、2次検診受診率は低い。
コ		ジェネリック	後発医薬品分析	ジェネリックの転換率は上昇傾向が続いている

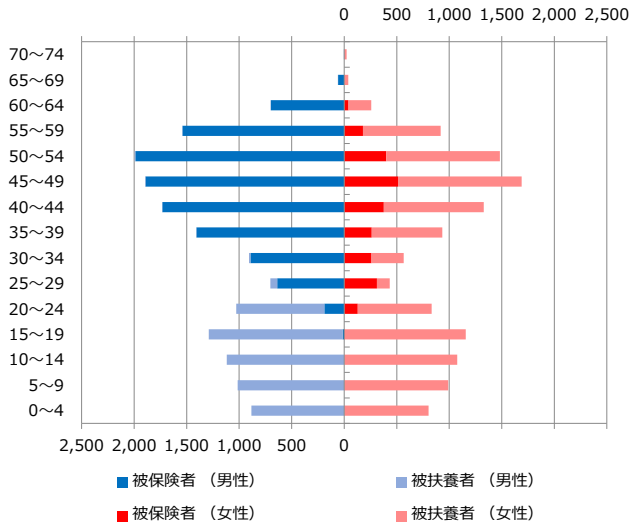
構成員の年代別人員構成と平均年齢

1. 年代別人員構成

2014年度



2017年度



第1期データヘルス計画開始前の2014年度と最終年度の2017年度の構成員の状況を示す。

加入者の年齢は、この3年間で、被保険者の最も多い年代が、男性は40代後半から50代前半に、女性は40代前半から40代後半に上昇した。加えて定年再雇用者が増加したため、平均年齢が男性が0.9歳、女性が0.6歳上昇した。被扶養者は、30代の配偶者の人数が減少し、平均年齢が1.4歳上昇した。

被保険者の男女比は、女性が若干増加傾向にあるが、概ね8対2と男性の方が多い。

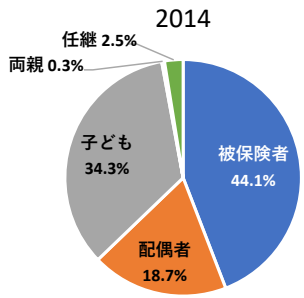
資格・続柄別人員構成は、強制被保険者(以下被保険者とする)が45.8%、配偶者が17.8%、合わせて全構成員の3分の2を占める。

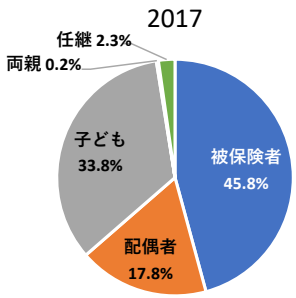
事業所別に被保険者の人数を比較すると母体であるKMIが全体の約半数、KMJが4分の1を占め、BKJ、HBAと続く。

2. 資格別構成員の人数と平均年齢

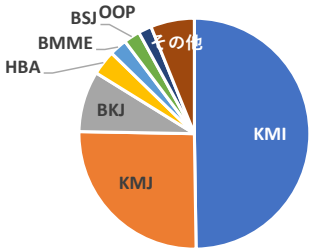
		人数			平均年齢			健保連平均
		2014年度	2017年度	増減	2014年度	2017年度	差異(歳)	2016年度
全体		30,963	28,813	-2150名				
被保険者	男性	11,673	11,050	-623名	43.6	44.5	+0.9歳	41.8歳
	女性	2,455	2,479	+24名	40.8	41.4	+0.6歳	
被扶養者	男性	5,629	5,230	-399名	12.3	12.5	+0.2歳	24.3歳
	女性	11,206	10,054	-1152名	29.6	30.1	+0.5歳	
	(配偶者女性)	5,753	5117	-636名	45.1	46.5	+1.4歳	
被保険者男女比		82.6%	81.7%					

3. 資格・続柄別人数比

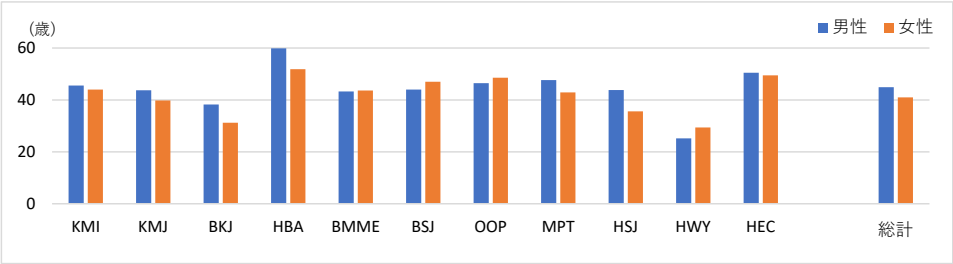




4. 事業所別　被保険者割合



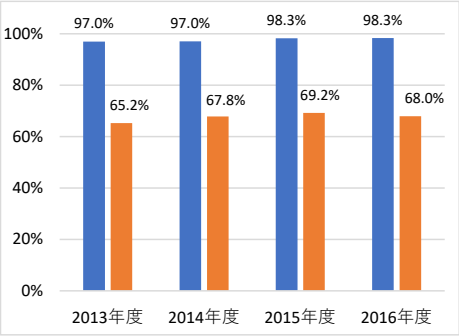
5. 主要事業所の男女別平均年齢



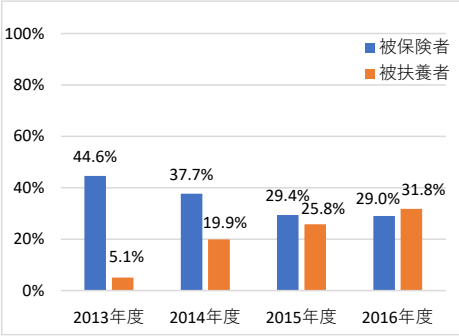
特定健診・保健指導の状況

1．特定健診・保健指導の実施状況(国報告データより)

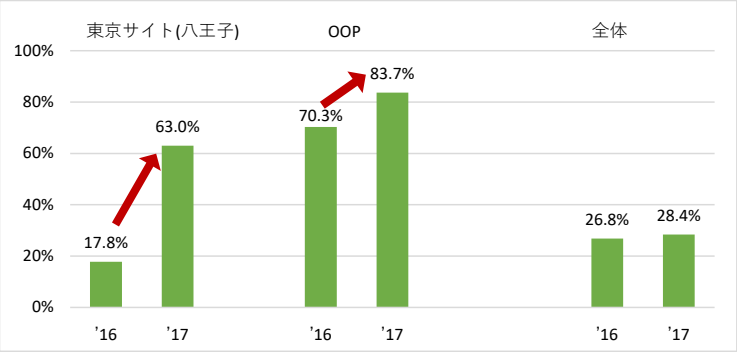
特定健康診査実施率



特定保健指導実施率



2．ICT面談導入サイトの保健指導実施率



※除外者・退職者含む暫定値

被保険者の特定健康診査は、コラボヘルス体制で事業主と共同運営している健診センターにて、事業主定期健康診断と同時に実施している。対象年齢は、特定健康診査・特定保健指導ともに、若年層対策のため法定より5歳若い35歳以上としている。また、全従業員の健康意識と健康行動の傾向を把握するために、35歳未満も含めた全被保険者に特定健康診査の問診及び健康行動に関する独自の問診を実施している。

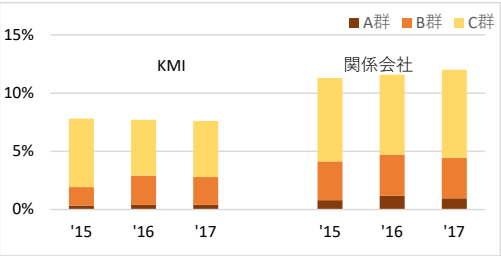
被扶養者は、被保険者と同様35歳以上を対象に特定健康診査を自己負担なしで実施している。また、特定健診と同時にがん検診も無料で提供している。被扶養者の受診率は毎年地道な改善を重ねた結果、年々上昇してきたが、ここ数年は上昇カーブが鈍化しており、さらなる受診率向上には抜本的な施策強化が必要と考える。

特定保健指導は、被保険者は、2008年の制度開始時より事業主看護職の協力を得て、主に社内で実施してきた。2014年に健康中計がスタートし、看護職によるリスク階層別のきめ細かい事後措置(重症化予防)を強化したため、特定保健指導の工数確保が難しくなり、ここ数年は実施率が低迷している。
被扶養者は2013年に委託による家庭訪問型の保健指導をスタート、2016年には実施率31.8%に上昇した。

2017年度に、被保険者の特定保健指導の実施率向上のため、外部事業者による保健指導をサイトおよび関係会社1拠点ずつトライアル導入した。その結果、いずれも実施率が上昇したため、2018年度以降全社展開を行う予定である。

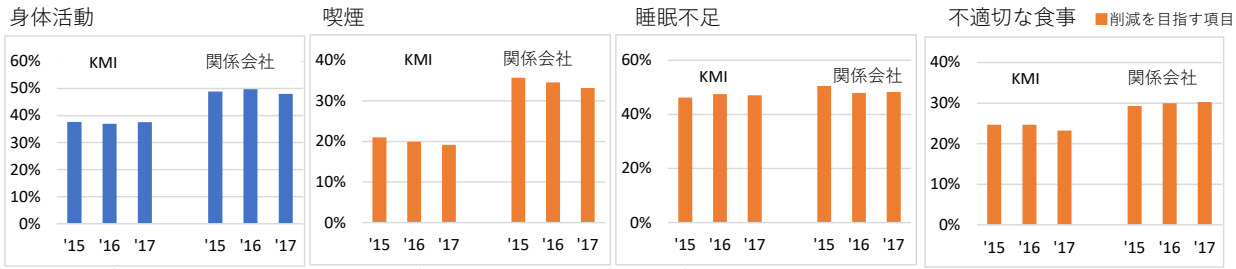
健診・問診データの推移

フィジカルリスク者の推移



フィジカルリスク者：血圧・血糖・脂質がリスクレベルの者。リスク度の高い順にA群、B群、C群と区分

健康ムーブメント該当率の推移



健康ムーブメント該当率：特定健康診査問診および独自問診項目による生活習慣該当者の割合

生活習慣の対世間比較

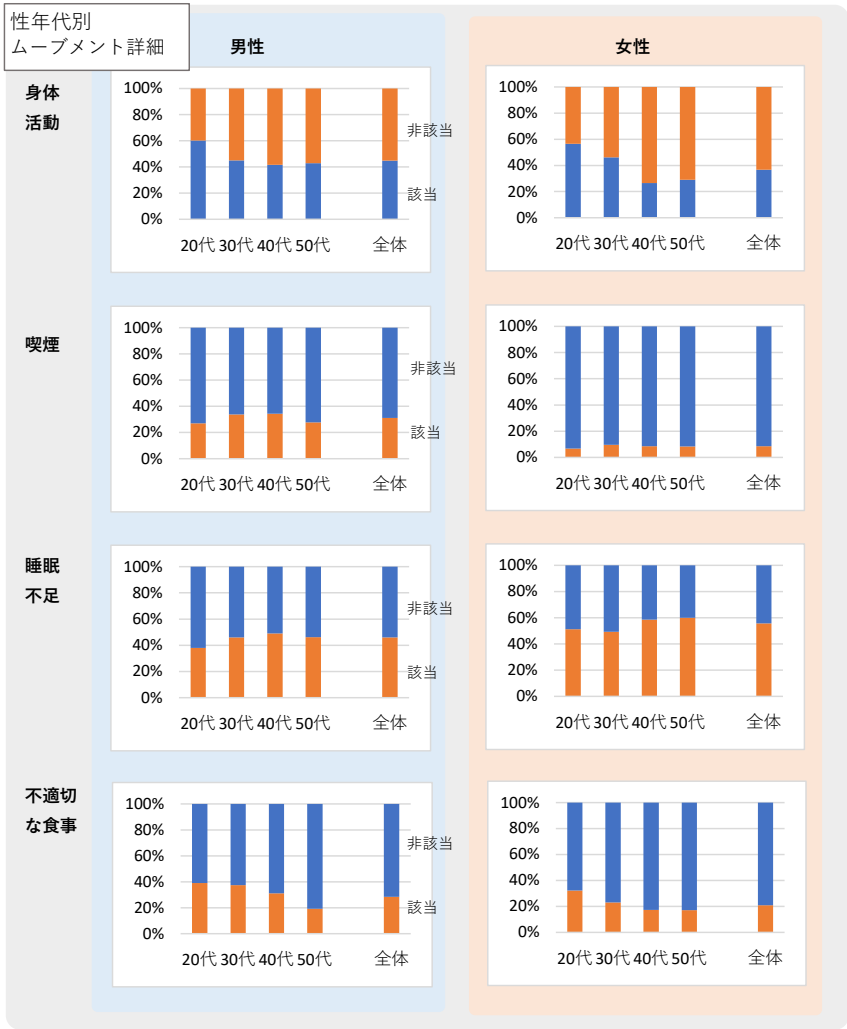
	KM健保	健保連	
喫煙	27.9%	30.2%	○
運動	27.7%	29.2%	×
食事習慣	68.2%	67.2%	○
飲酒	87.9%	84.5%	○
睡眠	52.5%	57.3%	×

○：優位 ×：劣位

2018年度
健康スコアリングレポートより

性年代別 フィジカルリスク詳細

性年代別 ムーブメント詳細



被保険者の健診結果は、健康中計の指標に基づき集計し、事業部門及び関係会社と情報共有を行っている。

フィジカルリスク者(血圧・血糖・脂質がリスクレベルの者)は、KMIは、減少しているが、関係会社は増加が続いている。特にC群が、事後措置で改善しても、翌年新たに該当する人が多く流入防止対策が重要である。

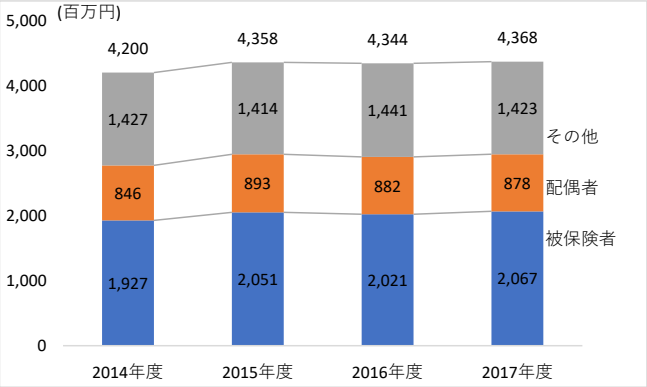
性年代別の個別項目の該当率を示す。BMIは男性では、30代から40代にかけて増加が著しく、それに合わせて脂質が悪化している。女性は、20代では約2割がやせである。

健康ムーブメントは、運動・喫煙・睡眠は30代、40代の働き盛りの年代で悪化し、50代になると改善する傾向にあり、食事は若い年代ほど悪いことがわかる。

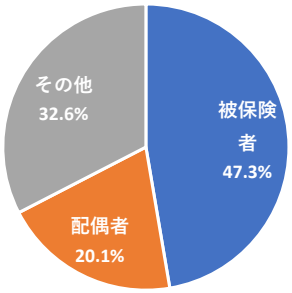
生活習慣の問診結果を健保連と比較すると、「喫煙」「食事習慣」「飲酒」が優位で「運動」「睡眠」が劣位であることがわかる。

医療費全体分析

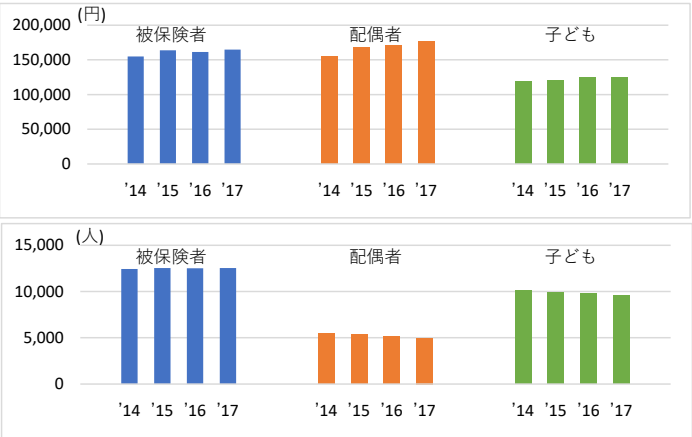
1．資格別総医療費



2．2017年度の資格・続柄別医療費



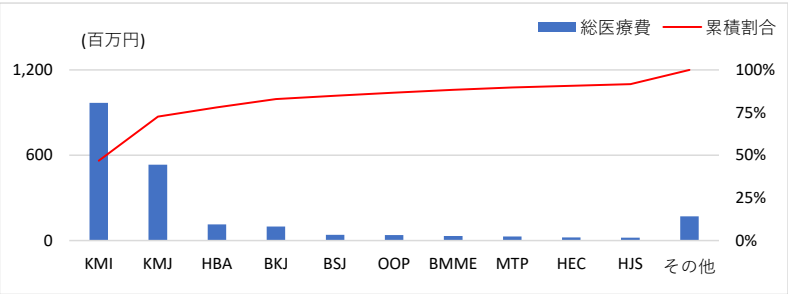
3．資格・続柄別一人当たり医療費☒



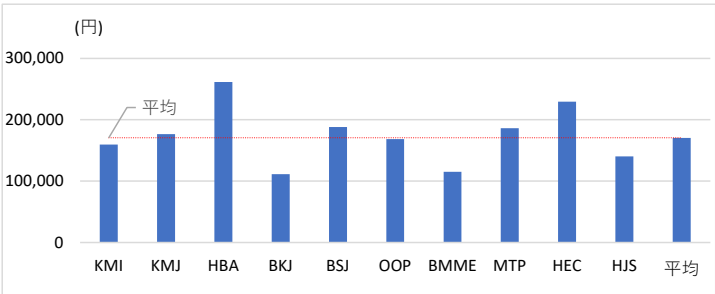
4．被保険者/被扶養者　年代別一人当たり医療費

5．事業所別の医療費の状況

事業所別　被保険者医療費



事業所別　被保険者1人当たり医療費



KM健保の総医療費は2014年度から2015年度にかけて上昇したが、この3年は、43億～44億円前後で推移している。

資格・続柄別の医療費の割合は、被保険者が約半分、配偶者が5分の1を占め、残り3分の1を子どもとその他の家族が占める。

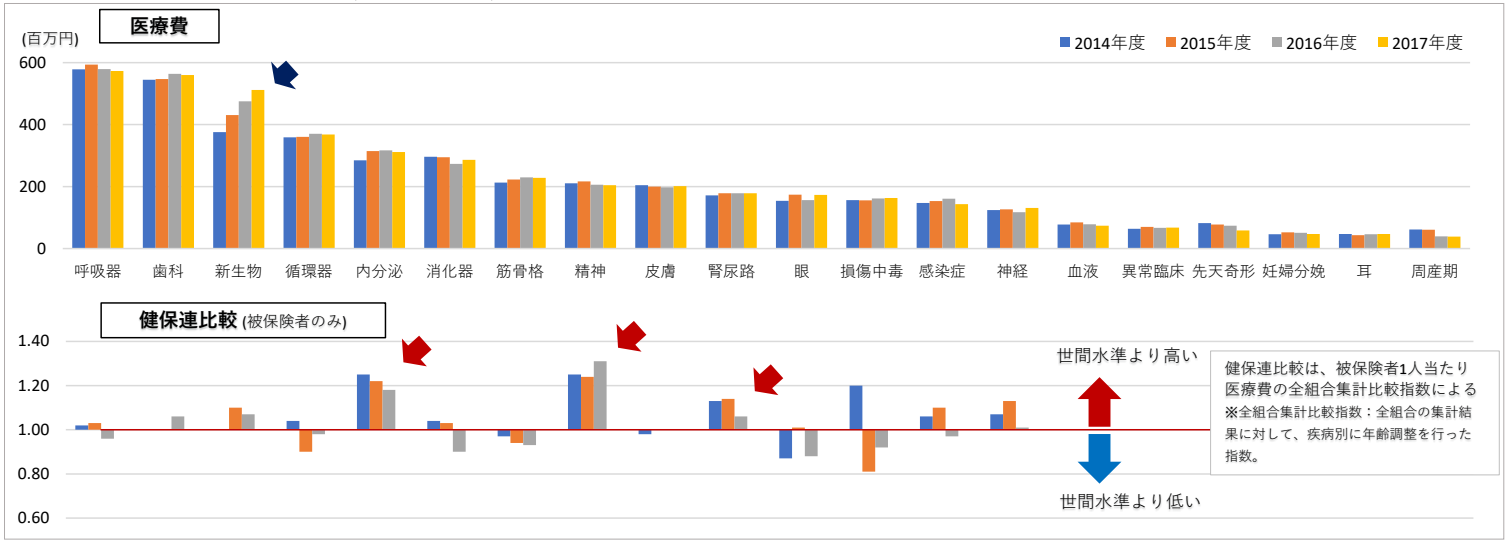
資格・続柄別1人当たり医療費は、被保険者、配偶者ともに年々増加傾向にあり、特に、配偶者の1人当たり医療費が増加している。

年代別医療費を被保険者、被扶養者別に医療費を見ると被保険者は40代から上昇し始めていることがわかる。また、被扶養者は50代から医療費が上昇していることがわかる。これは、被保険者の8割が男性であるのに対し、被扶養者はほぼ女性で構成されており、性差による影響が含まれているためである。

事業所別の医療費の比較を示す。最も医療費が高いのは、母体であるKMIで総医療費の約半分を占める。2番目のKMJはKMI次ぐ企業規模で、医療費の約4分の1を占めている。
また、事業所別の1人当たり医療費を比較すると、従業員の平均年齢の高いHBAやHECがKMIより高くなる一方、平均年齢の低いBKJはKMIより低くなっている。

疾病分類別医療費

1．疾病大分類別医療費の経年推移(19分類＋歯科)



疾病分類別の医療費の経年推移と、対世間比較を示す。

構成員全体の総医療費を19分類及び歯科別でみると、

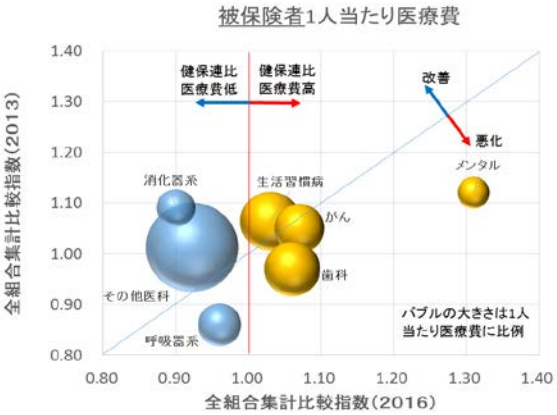
1位　呼吸器
2位　歯科
3位　新生物
4位　循環器
5位　内分泌

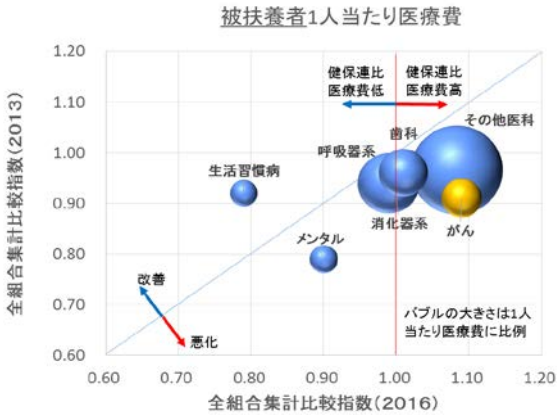
と続く。中でも、新生物の医療費増加が著しい。

被保険者の1人当たり医療費を年齢調整したうえで、健保連と比較すると、内分泌、精神、腎尿路系の医療費が世間水準より高いことがわかる。

2．被保険者/被扶養者　1人当たり医療費の対世間比較　(健保連　全組合集計比較指数による)

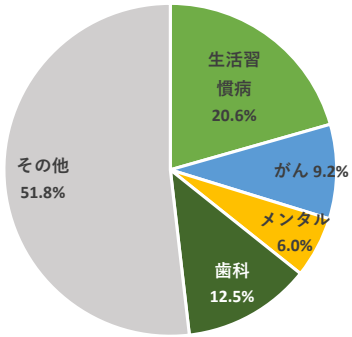
※対世間医療費を「生活習慣病」「がん」「歯科」「メンタル」「消化器系」「呼吸器系」「その他」の分類で再集計



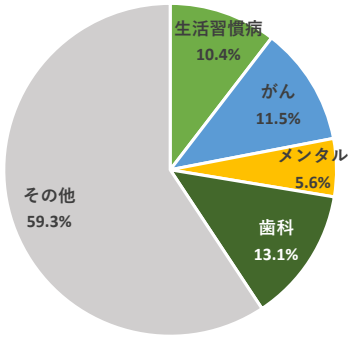


3．疾患別医療費割合(2017年度)

被保険者



配偶者



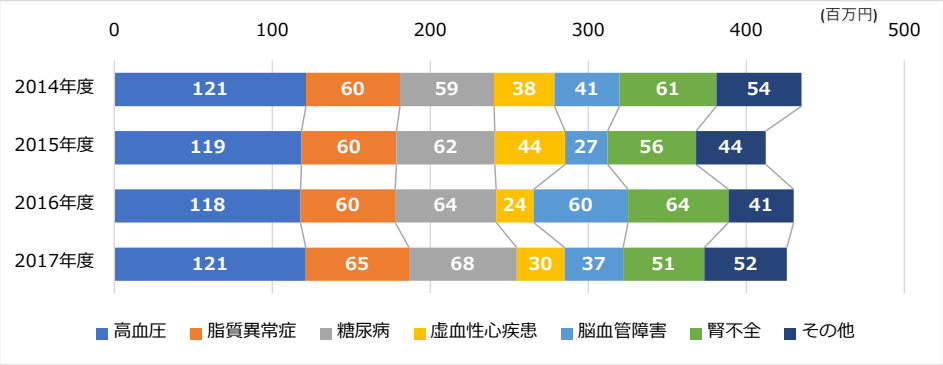
疾病の中で生活習慣病を1つのカテゴリにまとめ、被保険者/被扶養者別に1人当たり医療費を2013年度と比較する。
被保険者は、「生活習慣病」「がん」「歯科」の医療費が高額であること、また、メンタルは世間水準に比べて高いことがわかる。
被扶養者は、がんの医療費が世間水準より増加している。
疾病別の医療費割合でみると、被保険者は、「生活習慣病」が最も多く、全体の5分の1を占める。「がん」「メンタル」「歯科」を合わせると全体の約半分の医療費がこれらの疾患によるものであるとわかる。
配偶者は、被保円者に比べて、「生活習慣病」「メンタル」の医療費の割合は少ないが、「がん」「歯科」の医療費割合は被保険者よりも高くなっている。

以上をふまえ、データヘルス計画では、被保険者は「生活習慣病」「がん」「メンタル」「歯科」、被扶養者は特に医療費の高い「がん」への対策に重点的に取り組むこととする。

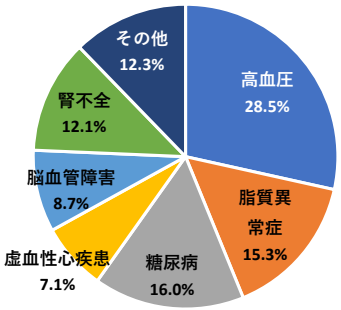
被保険者の生活習慣病医療費

1. 生活習慣病の疾病別医療費

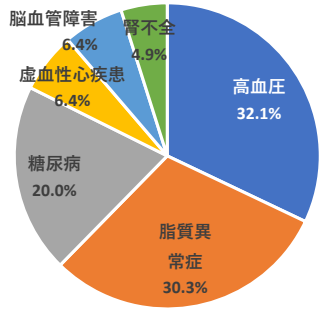
1.1 疾病別生活習慣病医療費の推移



1.2 医療費割合

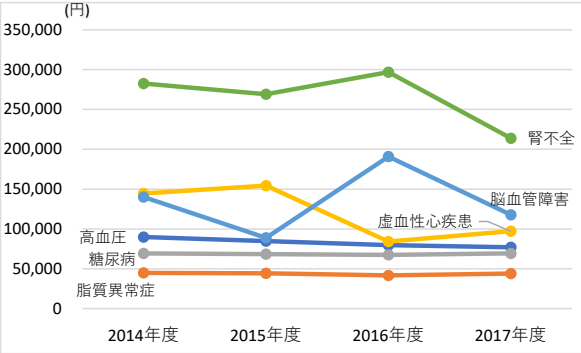


1. 3 罹患者割合

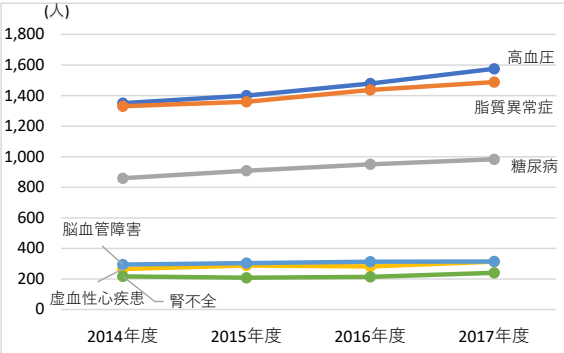


2. 疾病別1人当たり医療費と罹患者数の推移

2.1 疾病別1人当たり医療費の推移

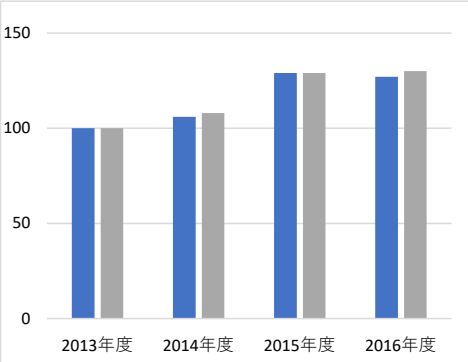


2.2 疾病別罹患者数の推移

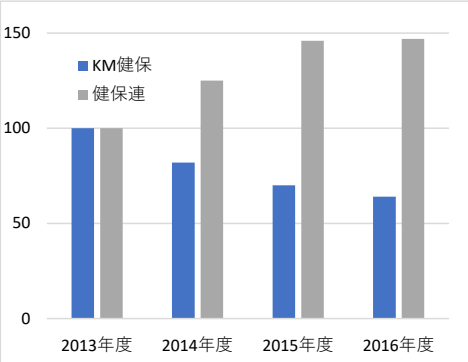


3. 生活習慣病医療費の対世間比較　※2013年を100としたときの推移

3.1 生活習慣病　1人当たり医療費

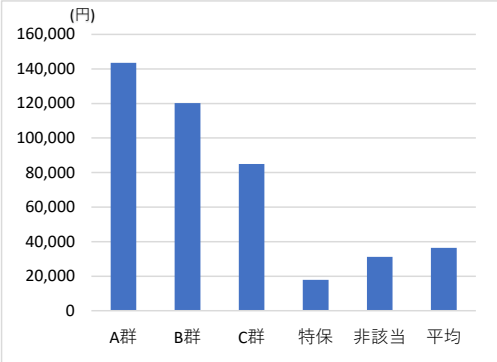


3.2 生活習慣病　1人当たり入院費



4. フィジカルリスク別

生活習慣病1人当たり医療費(2017年度)



被保険者の生活習慣病の医療費の状況を示す。

疾病別に医療費が高いのは、2014年以前は1位 高血圧、2位 脂質異常症、3位 糖尿病の順だったが、2015年度から糖尿病が2位となっている。

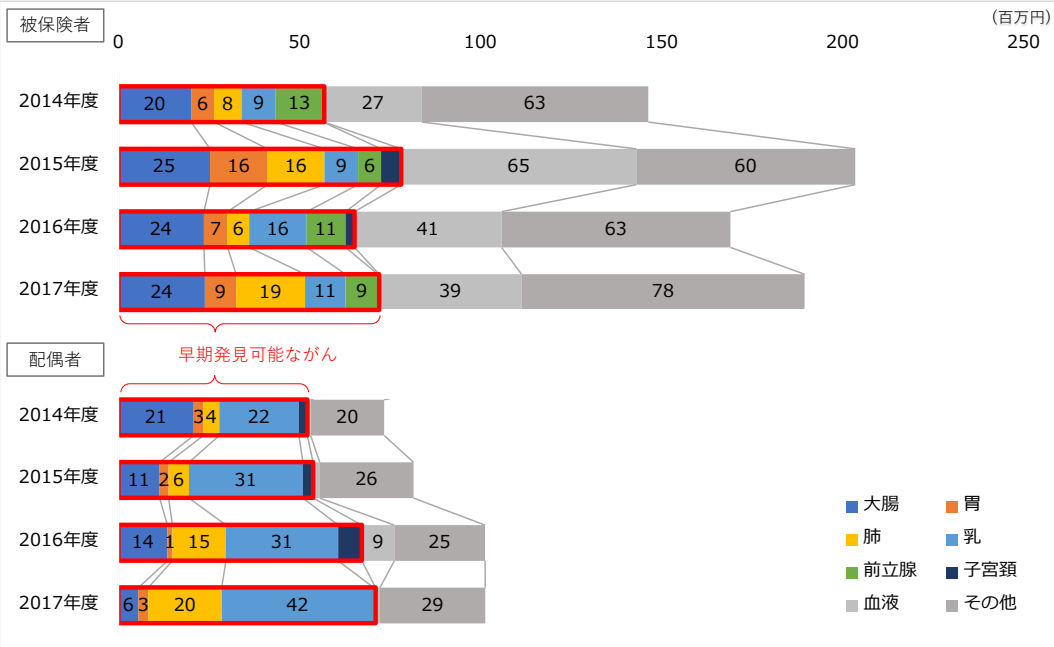
生活習慣病医療費全体は、この4年で大きな増減はないが、その構造をみると、全体的に罹患者数が増え、一人当たり医療費が減っていることがわかる。

また、対世間比較として健保連と比較すると、生活習慣病の総医療費は、双方とも増加傾向にあるが、入院費は、健保連は増加しているが、KM健保は2013年より減少傾向が続いている。このことから、受診勧奨により、早期に治療開始する人が増えたことにより医療費は増加しているが、その効果として、重症化による入院医療費を抑制していると考える。

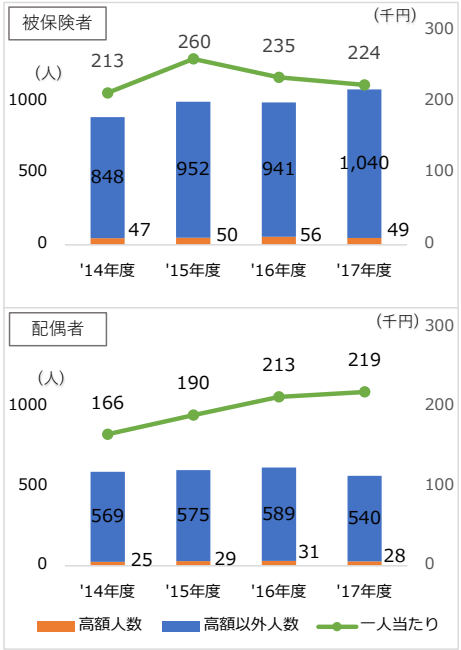
最後に、フィジカルリスク別の生活習慣病の1人当たり医療費を示す。リスクが高いほど生活習慣病の医療費が上昇していることがわかる。

がん対策　医療費及びがん検診の状況

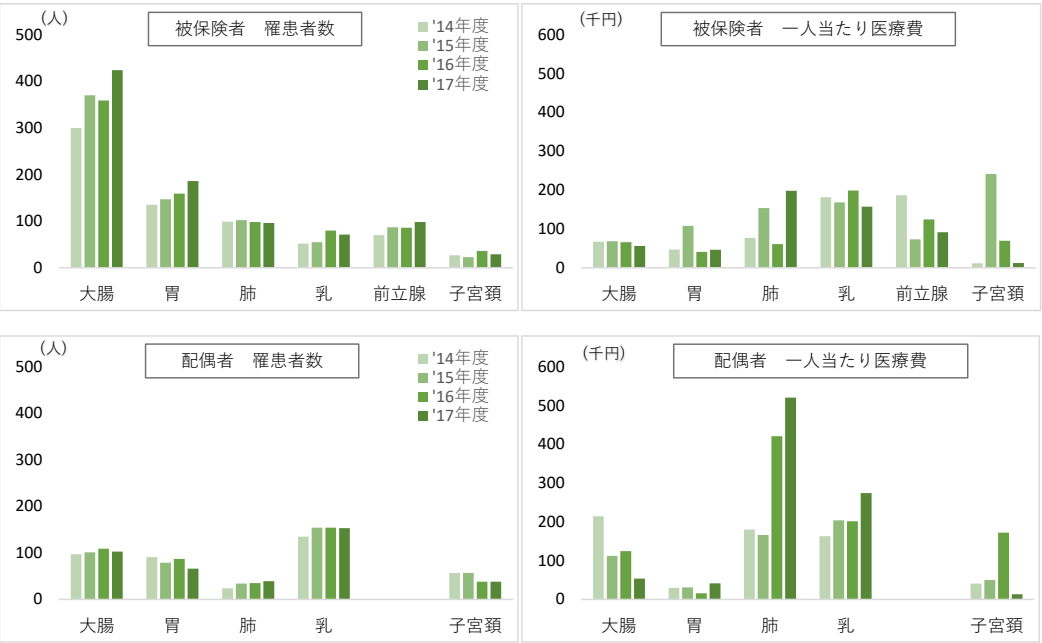
がん　部位別医療費



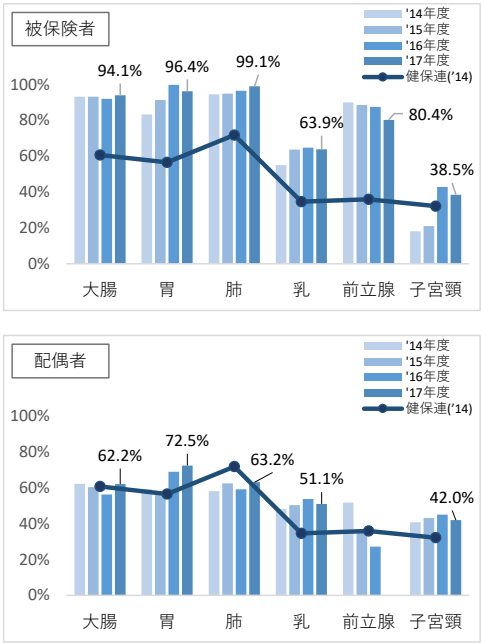
がん　罹患者と一人当たり医療費



がん　部位別罹患者数と一人当たり医療費



がん検診受診率



がんの医療費はがん検診の実施状況と合わせて、早期発見可能ながんを中心に部位別に分析する。

医療費総額が最も高いのは、被保険者・配偶者すべての部位の中で、配偶者の乳がんであり、2017年度がん全体の医療費の約1割を占めている。
一人当たり医療費が高いのは被保険者・配偶者ともに肺がんと乳がんである。肺がんは、薬剤の高額化が原因である。乳がんは発症ピークが40-50代と他の部位に比べて低く、かつKM健保に多い年齢層と重なることが理由と考える。

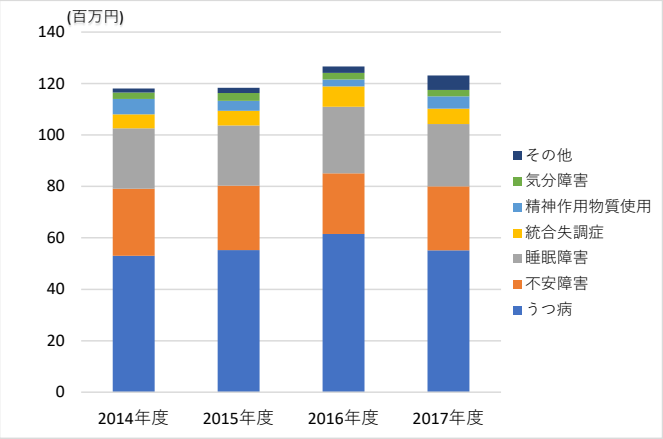
KM健保では、早期発見早期治療を目指し、がん検診に注力している。被保険者/被扶養者ともに、大腸がん、胃がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がんのがん検診を無料で実施している。被保険者は、婦人科がん以外は定期健康診断に、被扶養者は、すべてのがん検診を特定健診(けんぽ共同健診)に組み込んで実施している。
そのため、被保険者は婦人科がん検診の受診率の低さが、被扶養者は特定健診の受診率の低さが、乳がん検診の受診率の低さにつながっており、その結果が乳がんの医療費が高くなっている。

がんの2次検診受診勧奨については、現在未着手の状況であり、がん検診の効果を高めるためにも、今後受診勧奨に向けての方策を検討していく必要がある。

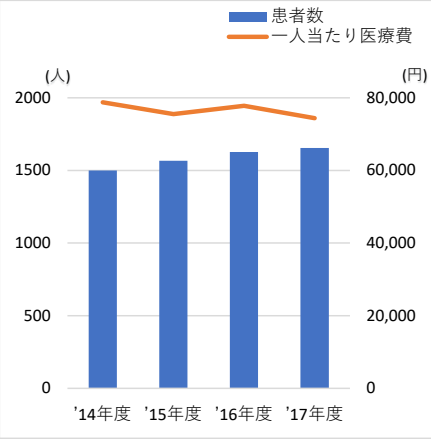
被保険者のメンタル

1．被保険者のメンタル疾患の医療費の推移

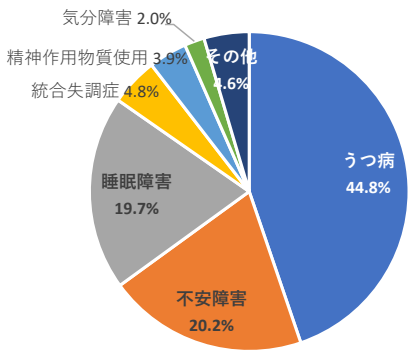
被保険者メンタルの疾病別医療費



罹患者数と一人当たり医療費の推移

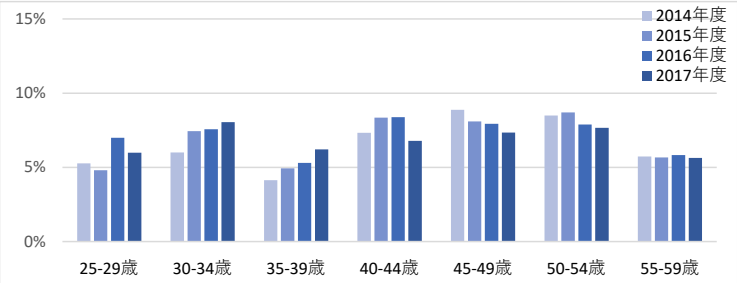


疾患別医療費割合　2017年度

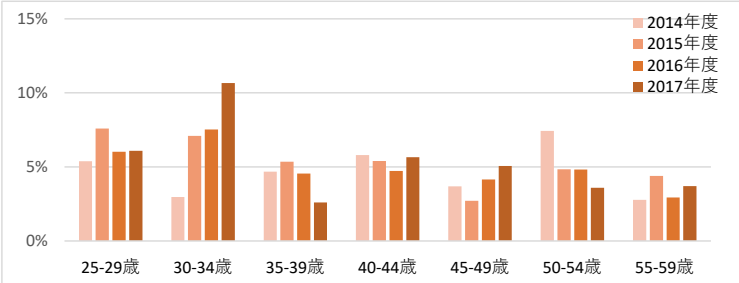


2．うつ病の性年代別罹患率

うつ病　年代別罹患率の推移　男性

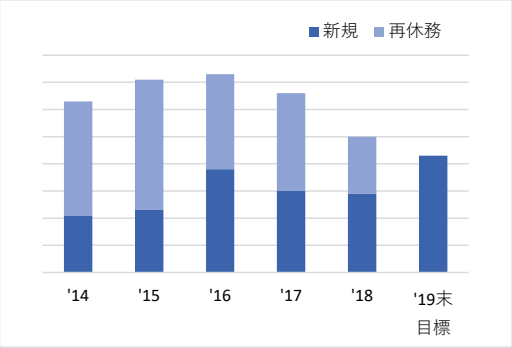


うつ病　年代別罹患率の推移　女性



3．休務者の状況

E群　長期休務者の推移



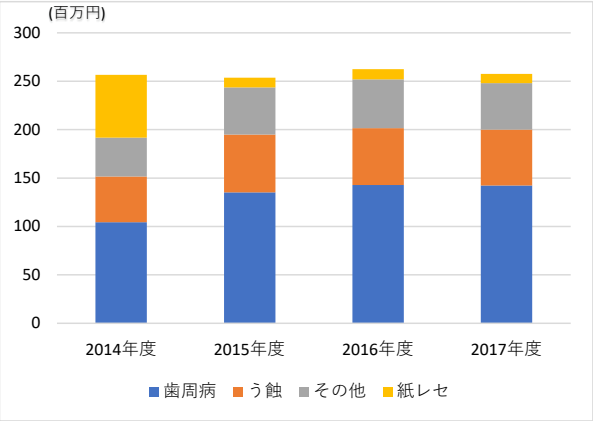
被保険者のメンタルの医療費は、健保連に比べて高く、ここ数年微増傾向にある。特に、罹患者数は増加傾向が続いているが、一人当たり医療費は2017年度は前年比で微減となった。

内訳で見ると、うつ病が半数弱を占めている。うつ病の性年代別受診率をみると、男女ともに若年層での受診率が上昇傾向にある。

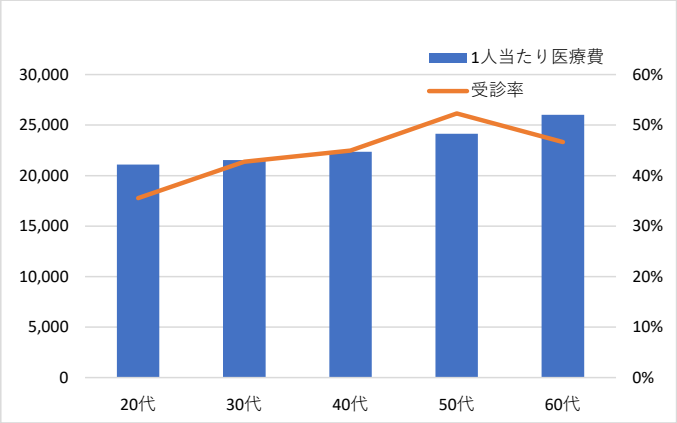
対策として、事業主と協力のもと、ストレスチェックの実施と、組織分析結果に基づく関係会社の状況に合わせた支援を行っている。

被保険者の歯科　医療費及び健診の状況

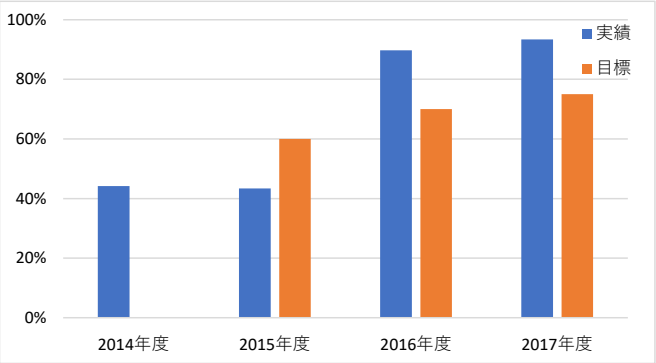
被保険者　歯科　疾病別医療費の推移



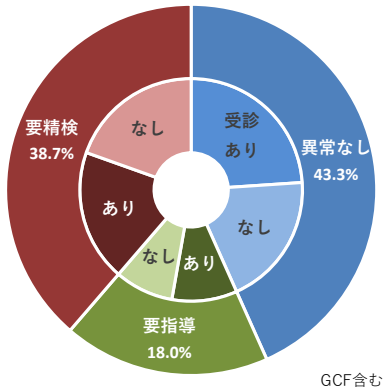
被保険者　歯周病1人当たり医療費と受診率



歯科健診受診率

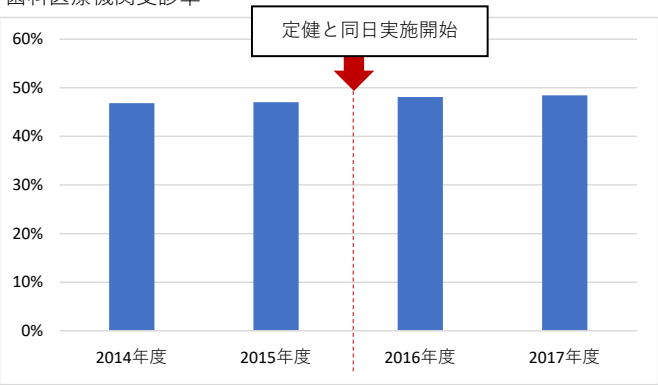


歯科健診判定結果(2017年度)

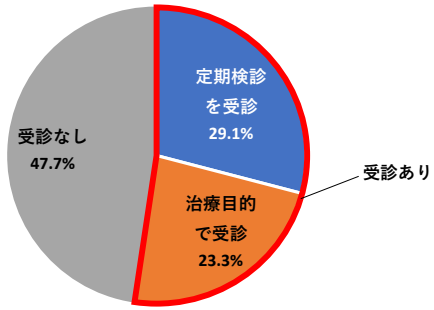


GCF含む　BKJ除く

歯科医療機関受診率



問診：過去1年間の歯科受診状況(2017年度)☒



被保険者の歯科医療費は生活習慣病に次いで高く、医療費の1割強を占める。歯科医療費を疾病別にみると、歯周病の割合が高く、歯周病は、年代とともに、受診率、一人当たり医療費ともに上昇している。

KM健保は、歯周病の早期発見・早期治療を目的に歯科健診を実施してきた。2016年度より受診率向上を目指し、それまでの任意受診のスタイルを変更し、サイト内健診は定健と同日実施、NW健診はGCFによるリスク検査に切り替えた。その結果、歯科健診受診率は第1期DH計画の目標を前倒しで達成することができた。

一方で、歯科健診受診率は向上したが、歯科医療機関への受診率は、健診方法変更の前後で大きく上昇はしていない。歯科問診結果でも、過去1年間に歯科医院で定期検診を受けている人は3割で、治療目的を合わせても、約半数の人は1年に1度も歯科受診していないことが裏付けられている。

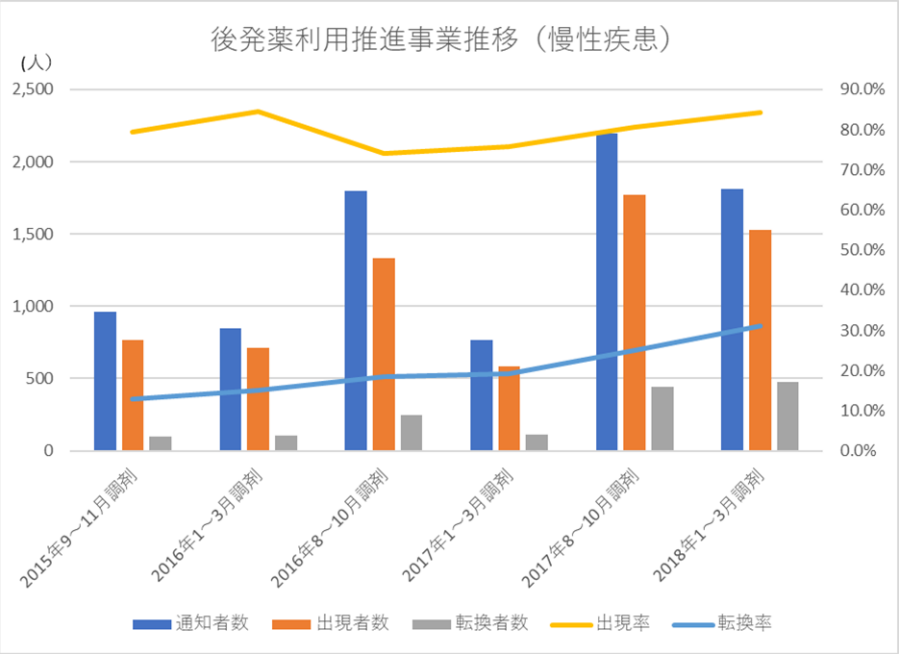
特に、歯科健診の結果38.7%は要精検となっているが、そのうち健診後に歯科受診した人は約半数にとどまっている。これら歯周病等のリスクが高い人が確実に歯科受診するための方策として、歯科健診時の情報提供の方法や要精検者への受診勧奨等を検討する必要がある。

また、NW健診で実施しているGCFはリスク検査であり、効果の検証が必要である。

さらに、歯科の健康を保つには、健診で異常がなくても定期的に歯科受診し、口腔内をケアすることが欠かせない。そのため、対象者全員に向けた歯科の定期受診の啓蒙も必要であると考える。

ジェネリック

1．後発薬利用促進通知事業



出現者：差額通知した薬剤（その薬の後発薬含む）が、送付後3か月以内にレセプトに出現した方

転換者：出現者の内、後発薬に転換されていた方

出現率＝出現者数/通知者数　　転換率＝転換者数/出現者数

後発薬利用促進通知事業は、年2回調剤レセプトデータを分析し、処方日数14日以上で差額333円以上の新薬利用者に差額通知を送付。送付後3か月の実績で転換がどれだけ進んだ解析を行った。

この事業による後発薬への転換者数は、2014年度に対し、2017年度では大幅に増加した。
理由は、通知者数を倍増した点と、転換者数/通知者数も10％程度から25％程度まで増加した事である。

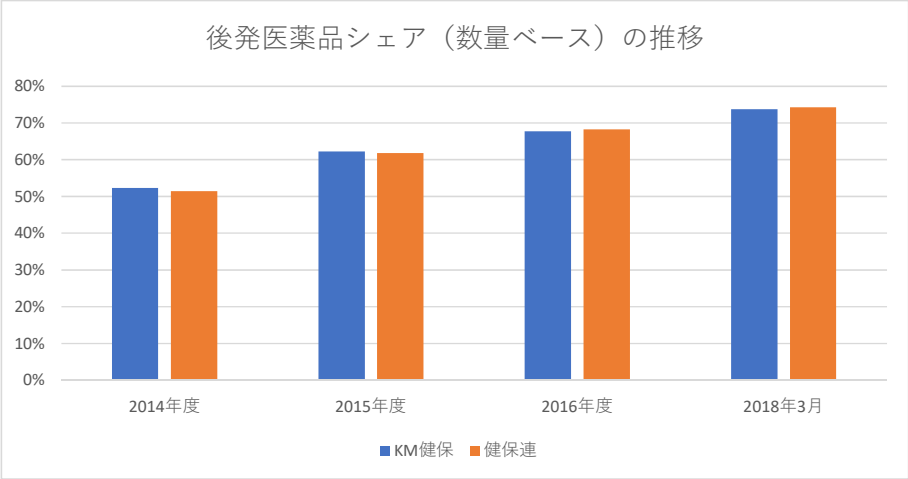
当初はクレーム等を恐れ、差額通知の対象者にメンタル患者、がん患者等を含んでいなかったが、メンタル患者等にも差額通知の送付対象を拡大した事で、出現率・転換率の低下を防ぎながら通知者を増やす事が出来た。また、後発薬の認知度ＵＰ、薬局の取扱い増もあり、転換率の増加が進んだと思われる。

これらから、新たな差額通知対象者の発掘と、転換率を上げる為の施策は有効で、今後も継続必要と考える。

後発医薬品のシェアも順調に増加しているが、増加のペースはほぼ健保連の平均とほぼ同じとなっている。後発薬の認知度UP等の世間情勢の変化要因と、KM健保の施策要因の切り分けが出来ておらず、施策効果は正確には分かっていない。

後発薬利用推進による薬剤費削減効果の試算結果から、１％後発薬医薬品シェアをUPすると、単純計算で約300万円/年の薬剤費削減が期待出来る計算となり、この効果金額を意識しながら、費用対効果を意識した施策展開を行う。

2．後発医薬品シェア（数量ベース）の推移



レセプト管理・分析システムより

3．後発医薬品シェア（数量ベース）UPによる薬剤費削減効果

2018年１～3月レセプト分析結果より、

後発医薬品に変更可能かつ薬剤費削減効果のある薬剤費実績合計：	32,394 千円
全て後発医薬品に切り替えれた場合の薬剤費合計：	12,948 千円
最大削減可能性（3か月）：	19,446 千円
最大削減可能性（1年）推定：	77,783 千円

後発医薬品のシェアを100％にすれば、上記削減が達成できるはずなので、

１％あたりの削減額＝　77,783 ÷（100-73.7）＝　2,958 千円/％

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ウ，エ，オ，カ	被保険者は40代から50代にかけての男性が多く、生活習慣病の医療費が高い。	→	事業主とのコラボヘルス体制にて、フィジカルリスク者対応及び健康ムーブメントで生活習慣病の発症及び重症化を予防する。	✔
2	ク	被保険者のメンタル関連の医療費は健保連平均より高い	→	コラボヘルスによる介入	
3	ケ	歯科の医療費が高額。歯科健診受診率は上昇したが、2次検診受診率は低い。	→	歯科受診促進	
4	ウ	喫煙はフィジカルリスクへの影響が大きく、受動喫煙対策を含めた喫煙対策が必要。関係会社の30-40代の喫煙率が高い。	→	事業主との協力による受動喫煙対策を含めた職場環境の整備と、喫煙者個人への禁煙支援	
5	ウ	母体企業に比べ関係会社は、フィジカルリスク者割合が高い	→	関係会社事業主の協力による健康施策の水平展開。	
6	ウ	母体企業のサイト・部署間で、生活習慣(健康ムーブメント)に差がある。	→	事業主に、生活習慣を見える化し情報・課題の共有を行うことで、地域、職場の特性に合わせた健康施策への協力を得る。	
7	ウ	睡眠不足(問診)の割合が健保連平均より高い。	→	事業主と協力した職場環境改善による睡眠改善対策や、フィジカルリスク・メンタルリスク該当者でかつ睡眠不足該当者への個別フォロー。	
8	ウ	身体活動、食事習慣の問診は、健保連平均より良好だが、健康中計の目標には未達。身体活動は男性は30代女性は40代以降が悪く、食事習慣は、若年層で悪い。また、身体活動は関係会社の方が良好で、不適切な食事はKMIの方が良好。	→	地域、職場の特性に応じたムーブメント施策の展開。	
9	イ	被扶養者の健診受診率が70%前後で伸び悩んでいる。このことが、がん検診受診率の低さにもつながっている。	→	未受診者の分析と、理由に合わせたきめ細かい参加勧奨	
10	キ	被保険者の大腸・肺・胃・PSAがん検診は受診率が高く、進行がんによる高額医療費を抑制している	→	検診受診率の維持、2次検診勧奨の強化	
11	キ	被保険者の婦人科がん検診受診率が、他の部位のがんに比べて低い。乳がんの1人当たり医療費が高い。	→	婦人科がん検診の受診環境整備等による受診率向上	
12	キ	被扶養者のがん医療費が増加傾向にあり、特に乳がんの医療費が高い。一方で、被保険者に比べがん検診受診率が低い。	→	被扶養者健診の受診率向上	
13	ウ	フィジカルリスク者数は、前年該当者は支援により改善しているが、新規流入者が減っていないため、全体として増加傾向にある。	→	フィジカルリスク流入防止対策、特定保健指導をはじめとした、リスク予備軍への対応を強化する	✔
14	ウ，オ，カ	内分泌の医療費は健保連比較で高いが、血糖のリスク該当者は、将来的に人工透析につながるリスクがあるが改善が難しい。	→	フィジカルリスク者の中でも血糖リスク者に特化した対応を実施	✔
15	ウ，オ，カ	脂質のリスク該当者は健保連平均よりもやや高く、内分泌の医療費も高い。特に、30代から40代にかけて、リスク該当者になる人が多い。	→	リスク者への個別対応と健康ムーブメントによる生活習慣改善	✔
16	ウ	肥満は男性の30代から40代にかけて急激に増えており、メタボリックシンドロームの原因となっている。	→	健康ムーブメントによる生活習慣改善	✔
17	ケ	ジェネリック転換率は上昇しているが、一人当たり調剤費の抑制にまでは至っていない	→	加入者へのさらなるジェネリックの啓蒙を通じ、転換を促す。	

18	エ	60代以上の被扶養者の一人当たり医療費が高く、そのことが前期高齢者納付金へ影響を及ぼしている。	→	前期高齢者への健康維持、適正受診の推奨。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の平均年齢は男性45.3歳、女性41.3歳で、全組合平均年齢を上回っている。また、被保険者の男女比率は8：2で、圧倒的に男性が多い構成となっている。扶養率は高く、1.13となっている。全加入者数はここ数年微減傾向にあり、中でも被扶養者のうち配偶者の数が減少している。 被保険者の性年代別人員構成でみると、男性は50-54歳が、女性は45-49歳が最も多くなっている。3年前と比較すると、ピークの階層が男女とも5歳上昇している。また、定年再雇用も増えており、今後も平均年齢の上昇は続くことが見込まれる。	→	フィジカルリスクが顕在化し始める40-50代男性の被保険者が多いため、その層への対策を重点的に行う必要がある一方で、相対的に人数が少ない若年層への1次予防や女性の健康への対策も必要であることを留意する必要がある。
2	適用事業所は18事業所、関係会社の統合や新会社設立により若干の変動はあるが、事業所数及び被保険者数に大きな変化はない。被保険者の約半数が母体企業の従業員であり、従業員が1000人以上の事業所が2事業所、300人以上の事業所が3事業所、100人以上の事業所が5事業所、残り8事業所は100人未満である。 母体企業（KMI)の拠点数(サイト数)は17拠点で、主に関東エリア(東京・埼玉・山梨)、東海エリア(愛知)、関西エリア(大阪、兵庫)の3つのエリアに存在している。グループ関係会社のうち生産系の関係会社は、ほぼすべてが上記3エリアの比較的近隣にあり、グループ全体の約4分の3がKMIサイト内または関係会社の生産拠点に勤務している。一方で、グループ関係会社のうち3社は全国各地に拠点をもつ販社で、291拠点の多くがそのような小規模拠点であり、加入者も全国に点在している。	→	保健事業の展開の際には、サイトの地域性や会社・職種に起因する生活習慣の課題の違いに留意する必要がある。
3	医療専門職の配置状況は、健保保健師１名、事業主常勤産業医4名保健師等23名で、事業主の医療専門職は全員母体企業に所属しており、母体企業はもとよりグループ関係会社の健康支援もすべて担っている。そのため、母体企業で実施する健康施策は、タイムリーにほぼすべての関係会社に水平展開することが可能となっている。	→	事業主の医療職の人的資源を最大限活用してより効果的効率的な保健事業展開を推進するために、情報共有や連携体制に留意する必要がある。
4	保健事業費は、第1期データヘルス計画時点では、1人当たり保健事業費が全組合平均を下回っていたが、これは、契約保養所を持っていないことや、被保険者への保健事業はコラボヘルス体制で事業主の健康管理部門・医療専門職と協力して実施しているためであり、実際、母体企業およびすべての関係会社の被保険者・被扶養者を対象に幅広く保健事業を実施している。	→	事業が多岐にわたるため、事業間の連携を通じて、より事業効果を高められないか検討する必要がある。また、運営の人的リソースや事業効果を考慮しながら、保健事業のスクラップアンドビルドを検討する必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	実施している保健事業の数が多く、運営に工数が取られるため、一部の保健事業は実績の評価ができていない。実施率等、年度により算定基準がバラバラで比較できない事業がある。	→	統一した基準による経年の実績が測れるような仕組みづくり。事業計画の段階で実績の測定方法までを考慮する。
2	保健事業によっては、他の保健事業との連携できていない。	→	対象者抽出、実施時期、参加勧奨等の各ステップにおいて、他の保健事業との連携できないか検討する必要がある。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
事業主の健康中計と協調して、
・フィジカルリスク者を減少させる
・健康ムーブメントを通じて、ヘルスリテラシー向上させ生活習慣の改善を計る
・がん教育を実施し、がん検診受診率・精検受診率を上げる
ことを通じて、生活習慣病予防及びがんの早期治療による重症化予防を目指す。

事業全体の目標
フィジカルリスク者割合の減少
喫煙、運動、食事、睡眠の各分野で望ましい生活習慣を行う人の増加
がん検診受診率及び精検受診率の向上

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	メンタル対策
疾病予防	受動喫煙対策
その他	グループ企業の健康経営推進
その他	コラボヘルスによる健康経営推進事業
加入者への意識づけ	
疾病予防	睡眠対策
疾病予防	ヘルシーアップ活動
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	受診勧奨【C群】
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	健康応援サイトの活用促進
保健指導宣伝	健康測定会
保健指導宣伝	ふれあい介護教室
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品推奨及び適正服薬推進
保健指導宣伝	保健図書の配布
疾病予防	重症化予防（ハイリスク者【A群】対応）
疾病予防	重症化予防（準ハイリスク者【B群】対応）
疾病予防	重症化予防保健指導（被扶養者）
疾病予防	被保険者がん検診（大腸・肺・胃・PSA）
疾病予防	被扶養者がん検診（大腸・肺・胃・PSA）
疾病予防	被保険者婦人科がん検診（乳・子宮頸）
疾病予防	被扶養者婦人科がん検診（乳・子宮頸）
疾病予防	歯科検診・歯科保健指導
疾病予防	歯科受診勧奨
疾病予防	禁煙支援プログラム
疾病予防	チャレンジ体重測定
疾病予防	前期高齢者保健指導（被扶養者）
疾病予防	退職後の健康管理の働きかけ
体育奨励	歩け歩け運動
体育奨励	スポーツクラブ補助
直営保養所	契約保養所
その他	機関誌発行/ホームページ
その他	柔整療養費適正化
その他	医療費通知
予算措置なし	家庭常備薬斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
職場環境の整備																				
疾病予防	1,3,5	既存	メンタル対策	全て	男女	18～65	加入者全員	3	キ,ク,シ	ストレスチェックの実施 職場改善及び重点対象関係会社への支援	ア,イ,ウ	事業主の人事部、健康管理と協力 外部業者の活用	13,000 ・ストレスチェックの実施 ・診断結果に基づく組織改善(KMI) ・ラインケア教育の強化 ・重点対象会社へのオリジナル施策	26,016 ・ストレスチェックの実施 ・診断結果に基づく組織改善(KMI) ・ラインケア教育の強化 ・重点対象会社へのオリジナル施策 ＜新規＞ ・ポジティブメンタルヘルスに関する研修実施	15,000 ・ストレスチェックの実施 ・診断結果に基づく組織改善(関係会社へ拡大) ・ラインケア教育の強化 ・重点対象会社へオリジナル施策（対象の拡大）	15,000 ・ストレスチェックの実施 ・診断結果に基づく組織改善(KMI) ・ラインケア教育の強化 ＜新規＞ ・組織健康度調査に基づく職場改善の取り組み	15,000 見直し＆継続	15,000 見直し＆継続	メンタルヘルス不調の予防と職場改善、それに基づく労働生産性の向上。	被保険者のメンタル関連の医療費は健保連平均より高い
	ストレスチェック＆eラーニング実施回数(【実績値】2回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)ストレスチェック＆eラーニングの実施回数（KMI）													長期休務者目標達成率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)長期休務者日数目標達成率（KMIのみ、メンタル不調による1ヶ月以上の欠勤および病気休職者）							
	健康度調査実施回数(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)KMグループ対象													勤怠不安定者目標達成率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)勤怠不安定者数目標達成率(KMIのみ)（長期休務には入っておらず、勤務可能な状態にはあるが、主に私傷病による欠勤が1日以上発生した者）							
	-													LEVEL4職場削減目標達成率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)・組織の健全性 ・LEVEL4職場:ストレスチェック結果によって判定される職場のストレス度（４段階）が最も高い職場							
	-													組織健康度上位レベル移行目標達成率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)・組織の健全性 ・組織健康度上位レベル移行率: 組織健康度調査の平均点が3.5未満から3.5以上に改善した職場の割合							
	5	既存	受動喫煙対策	全て	男女	20～74	加入者全員	3	ア,エ,キ,ク,ケ,シ	【環境整備】 ①喫煙所の整備 ②１日禁煙デーの実施 ③たばこ販売廃止 ④社有車全面禁煙 【教育・啓発】 ①セミナーの開催 ②たばこ情報の配信 【禁煙支援】 ①支援制度の拡充	ア,イ,ウ,コ	①環境整備：会社と連携(安全衛生委員会、サイト連絡会等) ②教育・啓発：健保・健康管理 ③禁煙支援：健保・健康管理	6,500 ①屋内喫煙所の屋外化推進 ②１日禁煙デーの実施（年２回） ③肺年齢測定会の開催 ④丁寧な情報配信 ⑤遠隔禁煙支援制度の全国展開	4,000 ①全面禁煙化に向けたスキームの周知 ②１日禁煙デーの実施（年8回） ③就業時間内全面禁煙化の実施（4Q） ④健康増進月間を活用した周知イベントの実施 ⑤肺年齢測定会の開催 ⑥丁寧な情報配信 ⑦遠隔禁煙支援制度の拡張と促進	8,000 ①就業時間内および構内全面禁煙化 ②肺年齢測定会の開催 ③丁寧な情報配信 ④禁煙支援制度の利用促進	6,000 ①丁寧な情報配信 ②禁煙支援制度の利用促進	6,000 ①丁寧な情報配信 ②禁煙支援制度の利用促進	6,000 ①丁寧な情報配信 ②禁煙支援制度の利用促進	【目的】喫煙による健康障害防止、及び非喫煙者の受動喫煙による健康障害防止 【概要】就業時間内および構内全面禁煙化の実現に向けた非喫煙者を交えた段階的な取り組み	被保険者は40代から50代にかけての男性が多く、生活習慣病の医療費が高い。 喫煙はフィジカルリスクへの影響が大きく、受動喫煙対策を含めた喫煙対策が必要。関係会社の30-40代の喫煙率が高い。
	喫煙に関する情報配信回数(【実績値】12回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)喫煙に関する情報配信													喫煙率(【実績値】27.0%　【目標値】平成30年度：25.1%　令和元年度：22.4%　令和2年度：19.7%　令和3年度：19.6%　令和4年度：17.7%　令和5年度：16.2%)喫煙率							
その他	1	新規	グループ企業の健康経営推進	全て	男女	0～74	加入者全員	3	シ	-	ア,イ,シ	-	0 ・健康優良企業認定制度のPRと申請書作成支援。 ・健保説明会等を利用した健保担当者への教育・啓蒙 ・各事業会社別の健康中計指標値の提示	0 ・理事会・組合会・健保説明会等による、保健事業および健康施策の周知 ・理解と相互連携の強化 ・健康優良企業認定制度のPRと申請書作成支援 ・事業所別の健康中計指標値の提示	0 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	0 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	0 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	0 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	健康経営を推進する事で、各事業会社による職場環境の整備と健保の展開する各種保健事業への理解・協力に繋げる	母体企業に比べ関係会社は、フィジカルリスク者割合が高い 母体企業のサイト・部署間で、生活習慣(健康ムーブメント)に差がある。
	健康経営認定制度PR率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)各事業所への健康優良企業認定制度の説明・PRの実施率													健康宣言実施率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)健康宣言実施率							
	教育・啓蒙回数(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　令和元年度：1回　令和2年度：1回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)全事業所対象の健康経営関係の教育・啓蒙の実施回数													健康優良企業認定比率(【実績値】86.7%　【目標値】平成30年度：90%　令和元年度：90%　令和2年度：90%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)経済産業省の健康優良企業認定比率（年度中編入事業所と従業員数50名未満の事業所は対象外）							
	1	既存	コラボヘルスによる健康経営推進事業	全て	男女	18～74	加入者全員	3	キ,ク,シ	事業主と健康課題と施策を共有、検討	ア,イ,ウ	健康施策PT、安全衛生責任者会議、理事会・組合会を通じて情報共有	0 KMI：四半期毎に開催する安全衛生責任者会議にて、サイトの安全衛生委員長と事業部門の安全衛生責任者に健康指標を説明し、情報共有と意識醸成をはかる	0 KMI：四半期毎に開催する安全衛生責任者会議にて、サイトの安全衛生委員長と事業部門の安全衛生責任者に健康指標を説明し、情報共有と意識醸成をはかる (グループ会社の健康推進へ移動)	0 見直し＆継続	0 健康施策PT：会社側専門スタッフ含めたPTメンバーでの施策検討 KMI：四半期毎に開催する安全衛生責任者会議にて、サイトの安全衛生委員長と事業部門の安全衛生責任者に健康指標を説明し、情報共有と意識醸成をはかる 関係会社：理事会・組合会にて情報共有	0 見直し＆継続	0 見直し＆継続	母体企業および関係会社と健康中計の実績を共有し、従業員の健康増進に関する共通認識を醸成する	母体企業のサイト・部署間で、生活習慣(健康ムーブメント)に差がある。 母体企業に比べ関係会社は、フィジカルリスク者割合が高い
	安全衛生責任者会議(【実績値】4回　【目標値】平成30年度：4回　令和元年度：4回　令和2年度：4回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)健康中計及び健康施策の共有を行った回数													中期計画目標達成率(【実績値】30%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：56%　令和4年度：67%　令和5年度：78%)中期計画の各指標目標達成件数率							
	健康施策PT(【実績値】12回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：12回　令和4年度：12回　令和5年度：12回)-													-							
加入者への意識づけ																				
													900	1,000	900	900	900	900		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
疾病予防	5	既存	睡眠対策	全て	男女	18～74	加入者全員	3	オ,キ,ク,コ,シ	①定期的な情報提供 ②健診の問診結果より、睡眠不十分者に対して、相談対応、保健指導の実施 ③長時間勤務者健診対象者で睡眠（時間・質）に課題がある社員への相談対応、保健指導強化 ④睡眠セミナーの開催	イ,ウ,コ	①面談・指導：専門職 ②セミナー：内・外部講師	・定健および長時間勤務者の問診結果で睡眠に課題がある従業員に対する個別対応 ・季刊誌での情報提供 ・睡眠改善セミナーの開催	①定期的な情報提供（対象者限定、働き方に合わせた配信） ②外部セミナーの活用（ふれあい介護教室） ③問診などより、睡眠不十分者に対して、相談対応、保健指導の実施	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映 ＜新規＞ ・パフォーマンスに直結する施策へ変更 ・マインドフルネスのトライアイル実施	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	睡眠に関する正しい知識提供・個別面談などを通じ、生活習慣病やメンタル不調の発症を予防するとともに、プレゼンティーズムの改善(生産性向上)に寄与する	睡眠不足(問診)の割合が健保連平均より高い。 被保険者のメンタル関連の医療費は健保連平均より高い
	情報配信回数(【実績値】2回　【目標値】平成30年度：3回　令和元年度：3回　令和2年度：3回　令和3年度：3回　令和4年度：3回　令和5年度：3回)情報配信回数													睡眠不足(【実績値】47.7%　【目標値】平成30年度：44.0%　令和元年度：40.2%　令和2年度：32.5%　令和3年度：32.1%　令和4年度：28.8%　令和5年度：26.2%)睡眠不足						
	5	既存	ヘルシーアップ活動	全て	男女	18～74	加入者全員	3	エ,キ,ケ,シ	①社員食堂を利用したヘルシーアップ活動の展開 ②社員食堂のないサイトの支援展開 ③GHおよび外部機関を活用した食育イベントの開催 ④あすけん（食事アプリ）の活用	ア,イ,ウ,コ	①企画：健保・健康管理・総務・食堂の連携 ②活動：健保・健康管理・総務・食堂の連携	7,000 ①社員食堂を利用したヘルシーアップ活動の展開（社員食堂をフィールドとして、食堂委託業者、総務と連携をした活動） ・知識の提供 ・ヘルシメニューの提供 ・食事環境の工夫 ・GHが主体となったPOPの活用 ②社員食堂のないサイトの支援展開 ・イベント開催 ・季刊誌・POPの活用 ③GHおよび外部機関を活用した食育イベントの開催 ・各サイトの課題に即した施策の展開 ・ＧＨ・大塚製薬などのツールを活用 ④あすけん（食事アプリ）の活用 ・あすけんを活用したインセンティブ企画実施 ・各種食育イベントと合わせた活用推進	18,500 ①あすけん（食事アプリ）の活用 ・各種食育イベントと合わせた活用推進 ・インセンティブ企画実施（あすけんレースの開催） ②目指せ定期健診イベント ・低脂肪メニューおよび栄養バランス定食の推進（食堂活用推進） ・食堂がないサイトは栄養バランス情報の提供 ③食育３スマイルキャンペーン ・HUW上の食育５項目中３つ以上のスマイルをGET ・インセンティブの付与 ④社員食堂を利用したヘルシーアップ活動の展開（社員食堂をフィールドとして、食堂委託業者、総務と連携をした活動） ・知識の提供 ・ヘルシメニューの提供 ・食事環境の工夫 ・GHが主体となったPOPの活用 ⑤朝食欠食対策 ・大塚製薬および伊藤園とタイアップし朝食setを一定期間配布	7,000 ①社員食堂を利用したヘルシーアップ活動の展開（社員食堂をフィールドとして、食堂委託業者、総務と連携をした活動） ・知識の提供 ・ヘルシメニューの提供 ・食事環境の工夫 ・GHが主体となったPOPの活用 ②社員食堂のないサイトの支援展開 ・イベント開催 ・季刊誌・POPの活用 ③GHおよび外部機関を活用した食育イベントの開催 ・各サイトの課題に即した施策の展開 ・ＧＨ・大塚製薬などのツールを活用 ④あすけん（食事アプリ）の活用 ・あすけんを活用したインセンティブ企画実施 ・各種食育イベントと合わせた活用推進	7,000 前年度同様の方針、体制で実施方法（手段）を修正し実施	7,000 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	7,000 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	食意識の向上と食習慣の改善による健康増進	身体活動、食事習慣の問診は、健保連平均より良好だが、健康中計の目標には未達。身体活動は男性は30代女性は40代以降が悪く、食事習慣は、若年層で悪い。また、身体活動は関係会社の方が良好で、不適切な食事はKMIの方が良好。
	配信回数(【実績値】12回　【目標値】平成30年度：12回　令和元年度：12回　令和2年度：12回　令和3年度：12回　令和4年度：12回　令和5年度：12回)食堂POP等による情報配信回数													不適切な食事(【実績値】27.2%　【目標値】平成30年度：24.0%　令和元年度：20.5%　令和2年度：17.0%　令和3年度：24.0%　令和4年度：22.5%　令和5年度：20.5%)不適切な食事						
個別の事業																				
特定健診事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	35～74	被保険者	3	ウ,エ,オ,カ,キ,ケ,シ	健診センターにて事業主定期健康診断と同時実施 健診結果はHUWにて提供 フィジカルリスク者には看護職が健診結果を説明 がん検診の同時実施	ア,イ,オ,キ	健診センターが実施 退職者への健診データ提供(希望者)	0 健保の健診センターにて事業主定期健診と同時実施	0 健保の健診センターにて事業主定期健診と同時実施	0 継続	0 継続	0 継続	0 継続	内臓脂肪症候群に着目し、生活習慣病予防、生活習慣改善(特定保健指導)、早期治療に向けた健康診断の実施。	被保険者は40代から50代にかけての男性が多く、生活習慣病の医療費が高い。
	対象者への受診案内(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)-													特定健診受診率(【実績値】99.1%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)特定健診受診率						
													69,150	70,040	72,000	73,000	74,500	75,500		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	3	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	全て	男女	35～74	被扶養者	1	ア,エ,カ,キ,ク,ケ,シ	・被扶養者自身、被保険者および事業主経由での参加勧奨 ・インセンティブの活用 ・HUWによる健診結果閲覧	ア,エ,オ	・けんぽ共同健診を活用 ・パート先健診結果を回収 ・集合契約（A・B）の活用	＜第1期より継続＞ ・自宅宛に案内冊子を送付 ・電話及びメール、はがきで受診勧奨を強化 ・被保険者経由での健診受診勧奨 ・インセンティブの付与 ・パート先健診結果の回収 ＜新規＞ ・被保険者の事業主経由での健診受診依頼 ・郵送健診(前年度トライアル)の評価 ・電話勧奨時に予約受付 ・過去の受診履歴別に文章を変えた受診勧奨。	①前年度実施内容は継続実施 ②被扶養者のメールアドレス入手 ③新たな受診勧奨 ・隔年受診者へ健診結果推移グラフを載せた手紙での受診勧奨 ・定期的医療機関受診者へ健診結果受領アプローチ（血液検査＋問診＋医師コメントの受領） ・受診勧奨時圧着はがきの利用（記載スペースを多くすることで分かりやすい図解等を取り入れて提供） ・被扶養者へ直接受診勧奨メールの実施	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	①前年度実施内容は継続実施 ②被扶養者のメール、SNS等を活用した受診勧奨方法の検討 ③新たな受診勧奨 ・5年未受診者へのかかりつけ受診の案内実施 ・申込案内の早期化（ホームページ）	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	内臓脂肪症候群に着目し、生活習慣病予防、生活習慣改善(特定保健指導)、早期治療に向けた健康診断の実施。 健診を毎年受けることを通じ、自身の健康への意識を高める。	被扶養者のがん医療費が増加傾向にあり、特に乳がんの医療費が高い。一方で、被保険者に比べがん検診受診率が低い。 被扶養者の健診受診率が70%前後で伸び悩んでいる。このことが、がん検診受診率の低さにもつながっている。
	送付率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)対象者への案内冊子送付率													特定健診受診率(【実績値】67.1%　【目標値】平成30年度：70.4%　令和元年度：71.8%　令和2年度：73%　令和3年度：66%　令和4年度：68%　令和5年度：70%)特定健診受診率						
	参加勧奨回数(【実績値】5回　【目標値】平成30年度：5回　令和元年度：5回　令和2年度：5回　令和3年度：10回　令和4年度：10回　令和5年度：10回)参加勧奨回数													-						
	3,4	既存	受診勧奨【C群】	全て	男女	35～74	加入者全員	3	イ,オ	定期健康診断の結果に基づき個別に受診勧奨を実施 C群未受診者：受診勧奨対象者に事業主看護職・健診センターより受診勧奨を実施する。 C群治療中者：看護職による保健指導	ア,イ,キ,サ,シ	事業主看護職が実施 健診機関との連携強化により健診から受診勧奨までの期間を短縮	11,477	3,360	11,500	11,500	11,500	11,500	要受診者を確実に受診につなげることで生活習慣病の重症化を防ぐ	被保険者は40代から50代にかけての男性が多く、生活習慣病の医療費が高い。 フィジカルリスク者数は、前年該当者は支援により改善しているが、新規流入者が減っていないため、全体として増加傾向にある。 内分泌の医療費は健保連比較で高いが、血糖のリスク該当者は、将来的に人工透析につながるリスクがあるが改善が難しい。 脂質のリスク該当者は健保連平均よりもやや高く、内分泌の医療費も高い。特に、30代から40代にかけて、リスク該当者になる人が多い。
													継続 ・看護職による受診勧奨の継続 ・産業医名による受診要請書、受診勧告書の発行の継続 ・健康管理GLによる受診勧奨の実施 C群治療中者へのアプローチの方向性の検討	・看護職による受診勧奨の継続 ・産業医名による受診要請書、受診勧告書の発行の継続 ・健康管理GLによる受診勧奨の実施 C群治療中者へのアプローチの方向性の検討 ＜新規＞ C群治療中者へのフォロー(看護職による保健指導等を想定) ・サイト事情に合わせた対策の実施（特に大規模サイト）	継続＆見直し	・看護職による受診勧奨の継続 ・産業医名による受診要請書、受診勧告書の発行の継続 ・健康管理GLによる受診勧奨の実施 ・C群治療中者へのフォロー(看護職による保健指導等を想定) ・サイト事情に合わせた対策の実施 ・レセプトによる受診状況の評価	継続＆見直し	継続＆見直し		
	二次検診受診率(【実績値】80%　【目標値】平成30年度：80%　令和元年度：80%　令和2年度：80%　令和3年度：80%　令和4年度：80%　令和5年度：80%)二次検診受診率													C群の人数(【実績値】837人　【目標値】平成30年度：-人　令和元年度：-人　令和2年度：-人　令和3年度：814人　令和4年度：779人　令和5年度：744人)C群の人数　※C群全体に変更						
	-													改善率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：52%　令和4年度：55%　令和5年度：57%)-						
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導（被保険者）	全て	男女	35～（上限なし）	被保険者,基準該当者	3	イ,エ,オ,キ,ケ	事業主看護職による個別面談または、外部事業者によるICT面談にて実施	ア,イ,コ,サ	事業主看護職への委託と外部事業者の併用	18,265	31,080	22,000	22,000	22,000	22,500	特定保健指導を通じて、生活習慣改善に取り組むことで、フィジカルリスク群への流入を防ぐ。	フィジカルリスク者数は、前年該当者は支援により改善しているが、新規流入者が減っていないため、全体として増加傾向にある。 内分泌の医療費は健保連比較で高いが、血糖のリスク該当者は、将来的に人工透析につながるリスクがあるが改善が難しい。 脂質のリスク該当者は健保連平均よりもやや高く、内分泌の医療費も高い。特に、30代から40代にかけて、リスク該当者になる人が多い。 肥満は男性の30代から40代にかけて急激に増えており、メタボリックシンドロームの原因となっている。 被保険者は40代から50代にかけての男性が多く、生活習慣病の医療費が高い。
													＜第1期より継続＞ ・事業主看護職への委託 ＜新規＞ ・外部業者の新規導入の立ち上げ、事業所との調整	・事業主看護職への委託 ・外部業者の新規導入の立ち上げ、事業所との調整 ＜新規＞ (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定) ・本事業の目標達成に向けた評価(外部事業者、業務フロー含む)	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	・未実施者の原因分析による実施内容改善検討 ・保健指導の結果分析、評価（効果検証）により、質の高い特定保健指導を実現し、更なる生活習慣向上、フィジカルリスク群への流入を防ぐ。	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)		
	初回面談実施率(【実績値】38.0%　【目標値】平成30年度：60%　令和元年度：60%　令和2年度：70%　令和3年度：80%　令和4年度：82%　令和5年度：84%)初回面談実施者／特定保健指導対象者													特定保健指導実施率(【実績値】29.7%　【目標値】平成30年度：46%　令和元年度：51%　令和2年度：56%　令和3年度：66%　令和4年度：68%　令和5年度：70%)完了者／特定保健指導対象者						
	-													内臓脂肪症候群該当率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：14.0%　令和4年度：13.8%　令和5年度：13.6%)健康保険組合共通指標						
	-													対象者率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：17.8%　令和4年度：17.6%　令和5年度：17.4%)健康保険組合共通指標						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	-													対象者の減少率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：31.0% 令和4年度：36.0% 令和5年度：40.0%)健康保険組合共通指標						
	4	既存（法定）	特定保健指導（被扶養者）	全て	男女	35～59	被扶養者,基準該当者	1	ア,イ,エ,キ,ク,ケ	ICT及び家庭訪問の面談による保健指導実施	ア,ウ	外部事業者の活用 被保険者経由で参加勧奨	2,819	1,817	3,100	3,100	3,200	3,200	特定保健指導を通じて、生活習慣病を予防する。保健指導と同時に受診勧奨該当者には受診勧奨を行い、重症化予防につなげる。	被扶養者のがん医療費が増加傾向にあり、特に乳がんの医療費が高い。一方で、被保険者に比べがん検診受診率が低い。
													＜第1期より継続＞ ・外部事業者への委託 ＜新規＞ ・ICT事業者(前年度トライアル)の評価	・外部事業者への委託 ・ICT事業者の評価 ＜新規＞ ・保健指導の効果分析(ICT・家庭訪問) ・参加勧奨までの期間短縮に向けた業務フローの見直し	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	・外部業者への委託継続 ・対象者抽出フロー変更 ・未実施者の原因分析による実施内容改善検討（通電率の評価）	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定) ・被保険者の検証実績を反映させ、保健指導の結果分析、評価（効果検証）による、質の高い特定保健指導を実現し、更なる生活習慣向上を図る	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)		
	勧奨の実施ルート(【実績値】3件 【目標値】平成30年度：-件 令和元年度：-件 令和2年度：-件 令和3年度：3件 令和4年度：3件 令和5年度：3件)健保から直接勧奨（メール）・被保険者経由の勧奨（メール）、外部業者からの勧奨（電話）													特定保健指導実施率(【実績値】31.5% 【目標値】平成30年度：40% 令和元年度：46% 令和2年度：50% 令和3年度：36% 令和4年度：38% 令和5年度：40%)特定保健指導実施率						
	-													内臓脂肪症候群該当率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：5.9% 令和4年度：5.8% 令和5年度：5.7%)健康保険組合共通指標						
	-													対象者率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：7.3% 令和4年度：6.9% 令和5年度：6.5%)健康保険組合共通指標						
	-													対象者の減少率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-% 令和元年度：-% 令和2年度：-% 令和3年度：45.0% 令和4年度：50.0% 令和5年度：55.0%)健康保険組合共通指標						
保健指導宣伝	2	既存	健康応援サイトの活用促進	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ア,エ	将来の疾病リスクを含めた健診結果の提供し、閲覧を促進する 登録キャンペーン、歩行イベントを通じ活用度を向上させる	ア,ス	被保険者の健診結果は、健診センター経由で閲覧を促進	32,400	51,067	32,400	32,400	32,400	32,400	付加価値の高い健診結果の閲覧、健康行動記録を通じてヘルスリテラシーを高める	被保険者は40代から50代にかけての男性が多く、生活習慣病の医療費が高い。
													・更なる見える化の促進 ・キャンペーン、歩行イベントとの連携による活用度の向上 ・健診結果通知、閲覧催促	・健診結果通知、閲覧催促 ・見える化の促進を継続 ・キャンペーン、歩行イベントとタイアップした活用度の向上（新デバイス連携等を含む） ・歯科検診結果の蓄積とデータの提供	・継続 ・ニーズの反映	・継続 ・ニーズの反映 ＜新規＞ ・新チーム対抗機能提供 ・保健指導の強化に向けた機能提供 ・がん対策強化に向けた機能提供	・継続 ・ニーズの反映	・継続 ・ニーズの反映		
	登録勧奨回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)登録勧奨回数（歩行イベント、利用促進キャンペーン等）													健診結果閲覧率(【実績値】98.1% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)健診結果閲覧率						
	2	新規	健康測定会	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ア,エ,キ,ク,ケ,シ	通常の健康診断では得られない健康度に関する数値を専用機器で測定。 その場で生データを提示、継続的行動変容に向けた情報提供を実施。	ア,ウ,コ	①企画：健保 ②実施：委託業者	11,000	14,300	11,000	11,000	11,000	11,000	通常の健康診断では得られない健康度に関する数値を専用機器で測定し、その場で生データを提示するとともに、専門スタッフから改善に向けたアドバイスを行うことにより、これまでの生活習慣の見直しや行動変容へのきっかけづくりとする	肥満は男性の30代から40代にかけて急激に増えており、メタボリックシンドロームの原因となっている。 フィジカルリスク者数は、前年該当者は支援により改善しているが、新規流入者が減っていないため、全体として増加傾向にある。 身体活動、食事習慣の問診は、健保連平均より良好だが、健康中計の目標には未達。身体活動は男性は30代女性は40代以降が悪く、食事習慣は、若年層で悪い。また、身体活動は関係会社の方が良好で、不適切な食事はKMIの方が良好。
													【生活習慣測定会】 丸の内・浜松町・瑞穂・関係会社で開催（年1~2回開催） 【健康測定会】 関西各拠点で開催 【ウェルネスフェア】 東京サイト・東海で開催 【その他】 各サイト個別開催	【生活習慣測定会】 浜松町・三河・豊川・甲府・関係会社で開催（年1~2回開催） 【健康測定会】 関西各拠点で開催 【ウェルネスフェア】 東京サイト・東海で開催 【その他】 各サイト個別開催	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映 ＜新規＞ ・コロナの影響を考慮し、Web上でのトレーニング等の導入、トライアル実施	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映		
	開催拠点数(【実績値】16拠点 【目標値】平成30年度：18拠点 令和元年度：18拠点 令和2年度：18拠点 令和3年度：18拠点 令和4年度：18拠点 令和5年度：18拠点)開催拠点数（KMIサイト16+関係会社2）													各ムーブメント施策にて効果検証を実施しているため(アウトカムは設定されていません)						
	5	既存	ふれあい介護教室	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ア,ケ	①E-Mail での配信 ②HPの有効活用とブラシュアップ ③季刊誌の有効活用	エ	①周知：健保担当 ②開催：委託業者（参画協議会）	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	健康の保持・増進、生活習慣病予防	60代以上の被扶養者の一人当たり医療費が高く、そのことが前期高齢者納付金へ影響を及ぼしている。
													①E-Mail での配信 ②HPの有効活用とブラシュアップ ③けんぽニュースの有効活用	①E-Mail での配信 ②HPの有効活用とブラシュアップ ③けんぽニュースの有効活用 ④web申込の活用（申込しやすい環境作り）	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映 ＜新規＞ ・オンライン開催への対応	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映		
	発信回数(【実績値】7回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)配信回数													参加人数(【実績値】150人 【目標値】平成30年度：150人 令和元年度：150人 令和2年度：150人 令和3年度：150人 令和4年度：150人 令和5年度：150人)参加人数						
													1,801	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	7	既存	ジェネリック医薬品推奨及び適正服薬推進	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ,ク	・新規組合員へジェネリック促進通知シールを配布 ・差額通知およびジェネリック医薬品転換促進通知の送付（年2回） ・促進通知後、3ヶ月間の調剤レセプトよりジェネリック医薬品への変換率を出し、効果の確認を行う。	ス	・ジェネリック促進通知の対象者絞り込み：業者、KM健保 ・ジェネリック促進通知の発送：業者 ・ジェネリック促進通知シールの発送：業者、KM健保 ・効果測定：業者、KM健保	・新規組合員へジェネリック促進通知シールを配布 ・差額通知およびジェネリック医薬品転換促進通知の送付（年2回） ・レセプトに基づく事業評価(年2回) ・新生児からのジェネリック推奨活動 ・AG薬の推奨 ・対象者の引き下げと対象疾病を拡大 ・けんぽニュース、HPへの情報提供。	・AG薬推奨の評価 18歳以上対象としたアレルギー花粉症対象者へ通知（企画型促進キャンペーン）	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映 ＜新規＞ ・適正服薬への取組（外部委託会社活用含む）	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続的にジェネリック医薬品を推奨し、返還率を上げることで健保財政負荷の軽減を図る。 ・後発薬置換え通知に加え、AG薬訴求等追加施策の実行 ・後発薬推進の費用対効果の見える化	ジェネリック転換率は上昇しているが、一人当たり調剤費の抑制にまでは至っていない
	促進通知送付回数(【実績値】2回　【目標値】平成30年度：2回　令和元年度：2回　令和2年度：2回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)ジェネリック促進通知送付（生活習慣病・アレルギー・メンタル・他）：対象者抽出、案内送付、分析・結果													転換率(【実績値】70%　【目標値】平成30年度：73.5%　令和元年度：76.5%　令和2年度：80%　令和3年度：80%　令和4年度：80%　令和5年度：80%)ジェネリック促進通知対象者の転換率							
	回数(【実績値】14回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：16回　令和2年度：16回　令和3年度：38回　令和4年度：38回　令和5年度：38回)ジェネリック促進通知シール：新規組合加入時、促進通知送付時													-						
	情報提供回数(【実績値】2回　【目標値】平成30年度：2回　令和元年度：2回　令和2年度：2回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)けんぽニュース、ホームページ各1回													-						
	5	既存	保健図書の配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	「赤ちゃんとママ」を自宅へ郵送 「へるすあっぷ21」を関係会社へ郵送	ス	①管理：主担当 ②発行：委託業者	765	1,035	540	540	540	540	乳幼児の健全な養育指導。親の育児不安、ストレスの軽減。 健保関係者への情報提供	該当なし
													「赤ちゃんとママ」送付対象を第2子以降に拡大(最新の医療保健・育児情報を届けるため)。ジェネリックの情報提供。 「へるすあっぷ21」を関係会社へ郵送	「赤ちゃんとママ」送付対象を第2子以降に拡大(最新の医療保健・育児情報を届けるため)。ジェネリックの情報提供。 「へるすあっぷ21」を関係会社へ郵送 ＜新規＞ ・「赤ちゃんとママ」禁煙情報提供	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映		
	配布率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)国内希望者への配布率													単独での効果測定が困難なため (アウトカムは設定されていません)						
疾病予防	4	既存	重症化予防（ハイリスク者【A群】対応）	全て	男女	18～65	基準該当者	3	オ,シ	-	ア,イ	-	0	0	0	0	0	0	生活習慣病の重症疾患発症を防ぐ 安全配慮義務の履行	被保険者は40代から50代にかけての男性が多く、生活習慣病の医療費が高い。 フィジカルリスク者数は、前年該当者は支援により改善しているが、新規流入者が減っていないため、全体として増加傾向にある。 内分泌の医療費は健保連比較で高いが、血糖のリスク該当者は、将来的に人工透析につながるリスクがあるが改善が難しい。 脂質のリスク該当者は健保連平均よりもやや高く、内分泌の医療費も高い。特に、30代から40代にかけて、リスク該当者になる人が多い。 肥満は男性の30代から40代にかけて急激に増えており、メタボリックシンドロームの原因となっている。
													継続 ・準ハイリスク者対応の一部見直し。受診期間の短縮要請 ・上司、人事を巻き込んだ対応の強化	・ハイリスク者への産業医、看護職による事後フォロー ・準ハイリスク者対応の一部見直し。受診期間の短縮要請 ・上司、人事を巻き込んだ対応の強化	継続＆見直し	・ハイリスク者への産業医、看護職による事後フォロー ・上司、人事を巻き込んだ対応の強化 ＜新規＞ ・糖尿病性腎症等生活習慣病に起因する重症疾患に関するレセプト、健診結果の活用。産業保健との情報共有。	継続＆見直し	継続＆見直し		
	事後措置実施率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)産業医・看護職面談等による事後措置を行った人の割合													A群(ハイリスク)の人数(【実績値】96人　【目標値】平成30年度：89人　令和元年度：77人　令和2年度：65人　令和3年度：63人　令和4年度：60人　令和5年度：57人)A群(ハイリスク)の人数						
	A群二次受診率(【実績値】79.2%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)二次検診受診率													-						
	糖尿病腎症対象者等の評価回数(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)糖尿病性腎症等生活習慣病に起因する重症疾患に関するレセプト、健診結果の分析活用（医療費分析での対応とする）。健康施策PTで共有。													-						
													0	0	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	4	既存	重症化予防（準ハイリスク者【B群】対応）	全て	男女	18～65	基準該当者	3	オ,シ	-	ア,イ	-	継続 ・準ハイリスク者対応の一部見直し。受診期間の短縮要請 ・上司、人事を巻き込んだ対応の強化	・産業医・看護職による保健指導を実施 ・準ハイリスク者対応の一部見直し。受診期間の短縮要請 ・上司、人事を巻き込んだ対応の強化	継続＆見直し	・産業医・看護職による保健指導を実施 ・上司、人事を巻き込んだ対応の強化 ・レセプトによる受診状況の評価	継続＆見直し	継続＆見直し	生活習慣病の重症疾患発症を防ぐ	被保険者は40代から50代にかけての男性が多く、生活習慣病の医療費が高い。 内分泌の医療費は健保連比較で高いが、血糖のリスク該当者は、将来的に人工透析につながるリスクがあるが改善が難しい。 脂質のリスク該当者は健保連平均よりもやや高く、内分泌の医療費も高い。特に、30代から40代にかけて、リスク該当者になる人が多い。
	事後措置実施率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)産業医・看護職面談等による事後措置を行った人の割合													B群(準ハイリスク)の人数(【実績値】400人　【目標値】平成30年度：330人　令和元年度：301人　令和2年度：272人　令和3年度：368人　令和4年度：352人　令和5年度：335人)B群(準ハイリスク)の人数						
	B群二次受診率(【実績値】80.2%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：90%　令和2年度：95%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)-													改善率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：64%　令和4年度：67%　令和5年度：70%)-						
	4	既存	重症化予防保健指導（被扶養者）	全て	男女	35～61	基準該当者	1	ア,エ,ク,ケ	特定保健指導と同時に、対象者には受診勧奨を実施	ア	被保険者を通じた参加勧奨	50 特定保健指導と同時に、対象者には受診勧奨を実施。	3,780 特定保健指導と同時に、対象者には受診勧奨を実施。 外部事業者を使った被扶養者に効果的な重症化プログラムの検討。	50 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	50 ・特定保健指導と同時に、対象者には受診勧奨を実施。 ・外部事業者を使った被扶養者に効果的な重症化プログラムの検討。 ・受診者へのインセンティブ導入により受診率向上。 ・レセプトによる受診状況の評価	50 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	50 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	被扶養者の生活習慣病の重症化を予防する	内分泌の医療費は健保連比較で高いが、血糖のリスク該当者は、将来的に人工透析につながるリスクがあるが改善が難しい。
	勧奨の実施ルート(【実績値】4件　【目標値】平成30年度：-件　令和元年度：-件　令和2年度：-件　令和3年度：4件　令和4年度：4件　令和5年度：4件)特保同様（健保直、被保険者、外部業者からの勧奨）３＋全対象者への案内１													保健指導実施率(【実績値】48.6%　【目標値】平成30年度：50%　令和元年度：50%　令和2年度：50%　令和3年度：50%　令和4年度：50%　令和5年度：50%)保健指導実施率（特保の内、重症化予防対象者で保健指導を受けた人）						
	-													受診率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：80%　令和4年度：80%　令和5年度：80%)重症化予防対象者で受診確認できた人（レセプトで確認、当面は被扶養者含む全体）						
	3,4	既存	被保険者がん検診（大腸・肺・胃・PSA）	全て	男女	35～74	加入者全員	3	イ,ウ,ケ,シ	定期健康診断と同時実施。	ア,イ,コ	-	49,345 ・定期健康診断と同時実施 ・要精密検査者へは、産業保健スタッフによる受診勧奨と受診確認	45,411 ・定期健康診断と同時実施 ・要精密検査者へは、産業保健スタッフによる受診勧奨と受診確認 新規 ・胃がん検診はABC胃がんリスク検査結果による胃部内視鏡検査の提供開始	34,600 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	34,600 ・定期健康診断と同時実施 ・要精密検査者へは、産業保健スタッフ、健保による受診勧奨と受診確認 ・全年代向けがん教育の実施	34,600 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定) ＜新規＞ ・胃内視鏡の受診拡大	34,600 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	がんの早期発見・治療による、がんに起因する休務者および高額医療費の抑制	被保険者の大腸・肺・胃・PSAがん検診は受診率が高く、進行がんによる高額医療費を抑制している
	精密検査受診勧奨回数(【実績値】4回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：3回　令和4年度：3回　令和5年度：3回)要精密検査対象者への受診勧奨回数(産業保健および健保実施)													大腸がん検診受診率(【実績値】92%　【目標値】平成30年度：92%　令和元年度：92%　令和2年度：92%　令和3年度：92%　令和4年度：92%　令和5年度：92%)大腸がん検診受診率						
	対象者への検診受診案内実施率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)-													肺がん検診受診率(【実績値】96%　【目標値】平成30年度：96%　令和元年度：96%　令和2年度：96%　令和3年度：96%　令和4年度：96%　令和5年度：96%)肺がん検診受診率						
	-													胃がん検診(ABC)受診率(【実績値】69%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：95%　令和4年度：95%　令和5年度：95%)胃がん検診(ABC)受診率						
	-													PSAがん検診受診率(【実績値】97.9%　【目標値】平成30年度：95%　令和元年度：95%　令和2年度：95%　令和3年度：95%　令和4年度：95%　令和5年度：95%)PSAがん検診受診率(50歳以上男性)						
	-													胃がん検診(内視鏡)受診率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：20%　令和4年度：25%　令和5年度：30%)胃がん検診(内視鏡)受診率						
	-													5大がんの要精密検査受診率(【実績値】68.7%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：70%　令和4年度：70%　令和5年度：70%)R3の目標値はR1実績から算定						
	3	既存	被扶養者がん検診（大腸・肺・胃・PSA）	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ア,ウ,キ,ケ,サ,シ	・健保共同健診を活用し、大腸、肺が標準検査項目である健診コースを自己負担なしで提供 ・胃（ABC）とPSAはオプションで提供（負担金０円）	ア,エ	健保共同健診	12,239 ベースとなる被扶養者健診の受診率向上を図る	8,220 ベースとなる被扶養者健診の受診率向上を図る	27,800 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	28,200 ・ベースとなる被扶養者健診の受診率向上を図る ・要精密検査者への受診勧奨ができる体制、環境づくり	28,600 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定) ＜新規＞ ・胃内視鏡の受診拡大	29,000 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	がんの早期発見・治療による、がん高額医療費の抑制	被扶養者の健診受診率が70%前後で伸び悩んでいる。このことが、がん検診受診率の低さにもつながっている。
	送付率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)けんぽ共同健診の配布回数													大腸がん検診受診率(【実績値】62.2%　【目標値】平成30年度：61%　令和元年度：62%　令和2年度：63%　令和3年度：64%　令和4年度：65%　令和5年度：66%)大腸がん検診受診率						
	-													肺がん検診受診率(【実績値】63.2%　【目標値】平成30年度：61%　令和元年度：62%　令和2年度：63%　令和3年度：64%　令和4年度：65%　令和5年度：66%)肺がん検診受診率						
	-													胃がん検診(ABC)受診率(【実績値】72.5%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：74%　令和4年度：75%　令和5年度：76%)胃がん検診(ABC)受診率(累積)						
	-													胃がん検診(内視鏡)受診率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：0%　令和4年度：15%　令和5年度：20%)胃がん検診(内視鏡)受診率(算定はR4年度開始)						
													17,645	21,539	6,800	6,900	7,000	7,100		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
													実施計画							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	3	既存	被保険者婦人科がん検診（乳・子宮頸）	全て	女性	18～74	加入者全員	3	ウ,キ,ケ,サ,シ	・費用は年1回全額健保負担。但し、乳がんは35歳未満は自己負担あり ・乳がんは、マンモと超音波を選択可能 ・対象者が多いサイトでは巡回型検診を実施 ・一部の販社系は定期健診のオプションで受診を推奨 ・サイト内巡回、ネットワークオプション、契約医療機関、市町村等ニーズに合わせた受診勧奨 ・市町村がん検診受診者には費用補助またはインセンティブ提供 ・契約外医療機関受診者にはインセンティブを提供し外部受診情報を収集	ア,キ,コ	・契約医療機関による受診は外部委託にて実施 ・巡回型検診は事業主との協力による実施	・隔年受診者にアンケート実施し分析。一部サイトの受診案内にフィードバックを行う。 ・サイト内の定期健康診断の受診会場でに触診グローブと案内文を添付し、受診を啓蒙。	・丸の内の近隣医療機関との連携	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	・定期健康診断と同時実施 ・HPV導入に向けたトライアル ・要精密検査者へは、健保（外部委託含む）による受診勧奨と受診確認 ・全年代向けがん教育の実施	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	がんの早期発見・治療による、がんに起因する休務者および高額医療費の抑制	被保険者の婦人科がん検診受診率が、他の部位のがんに比べて低い。乳がんの1人当たり医療費が高い。
	受診案内送付回数(【実績値】2回　【目標値】平成30年度：2回　令和元年度：2回　令和2年度：2回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)未受診者への受診案内送付回数													乳がん検診受診率(【実績値】63.9%　【目標値】平成30年度：67%　令和元年度：68%　令和2年度：69%　令和3年度：67%　令和4年度：68%　令和5年度：69%)乳がん検診受診率						
	受診情報提供依頼回数(【実績値】2回　【目標値】平成30年度：2回　令和元年度：2回　令和2年度：2回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)市町村や契約外医療機関受診時の補助、インセンティブ付与の通知送付回数													子宮頸がん検診受診率(【実績値】38.5%　【目標値】平成30年度：47%　令和元年度：48%　令和2年度：50%　令和3年度：43%　令和4年度：44%　令和5年度：45%)子宮頸がん検診受診率						
	精密検査受診勧奨回数(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)要精密検査対象者への受診勧奨回数(健保実施)													-						
	3	既存	被扶養者婦人科がん検診（乳・子宮頸）	全て	女性	35～74	加入者全員	1	ア,ウ,キ,ケ,サ,シ	・被扶養者健診のオプションとして無償で提供。 ・被扶養者健診とがん検診同時申込者にインセンティブ提供 ・単独婦人科がん検診の実施（パート先での健診受診をし、結果を健保提出してくれた方を対象） ・ポスター、健保ニュースによる市町村がん検診の情報提供	ア,エ	けんぽ共同健診にて実施	24,561 ベースとなる被扶養者健診の受診率向上を図る	34,700 ベースとなる被扶養者健診の受診率向上を図る	38,000 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	39,000 ・ベースとなる被扶養者健診の受診率向上を図る ・要精密検査者への受診勧奨ができる体制、環境づくり	40,000 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定) ＜新規＞ 受診勧奨開始	41,000 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	がんの早期発見・治療による、がん高額医療費の抑制	被扶養者の健診受診率が70%前後で伸び悩んでいる。このことが、がん検診受診率の低さにもつながっている。 被扶養者のがん医療費が増加傾向にあり、特に乳がんの医療費が高い。一方で、被保険者に比べがん検診受診率が低い。
	送付率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)けんぽ共同健診の配布回数													乳がん検診受診率(【実績値】51.1%　【目標値】平成30年度：58%　令和元年度：60%　令和2年度：61%　令和3年度：55%　令和4年度：57%　令和5年度：58%)乳がん検診受診率						
	-													子宮頸がん検診受診率(【実績値】42.0%　【目標値】平成30年度：53%　令和元年度：56%　令和2年度：59%　令和3年度：45%　令和4年度：46%　令和5年度：47%)子宮頸がん検診受診率						
	3,4	既存	歯科検診・歯科保健指導	全て	男女	18～74	基準該当者	3	イ,キ,ク,ケ,コ	サイト内は定健に組み込んで実施 ネットワーク健診はGCFにて実施 関係会社は歯科健診とブラッシング指導等歯科保健指導を同時実施。	ア,コ	-	37,000 GCFの評価	37,000 実施方法を検討の上継続新規 ・結果の通知のWeb化	37,000 継続	37,000 ・コロナの感染対策で一時的に歯科検診は中止とし、歯科啓蒙・保健指導実施	37,000 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	37,000 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	歯周病の早期発見・早期治療啓蒙による歯科医療費の抑制	歯科の医療費が高額。歯科健診受診率は上昇したが、2次検診受診率は低い。
	実施事業所数(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：0%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)4月時点で存在する会社における実施率													受診率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：90%　令和元年度：90%　令和2年度：90%　令和3年度：90%　令和4年度：90%　令和5年度：90%)-						
	-													歯科保健指導実施率(【実績値】18%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：20%　令和4年度：25%　令和5年度：30%)・対象事業所における参加率						
	3,4	新規	歯科受診勧奨	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ウ,ク,ケ,コ	歯科健診の要受診者のうち、歯科レセがない対象者に参加勧奨を実施。	ア,ス	健診時の情報提供	0 上期：2017年度実績評価 下期：受診勧奨 ・健診時にその場で受診勧奨を行う ・参加勧奨案内の工夫	0 上期：2018年度実績評価 下期：受診勧奨 ・健診時にその場で受診勧奨を行う ・参加勧奨案内の工夫	0 継続 メールのない対象者には文書にて受診勧奨実施	0 ・特保、専用歯科問診で対象者を抽出し、受診勧奨を行う	0 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	0 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	歯科健診の要受診者の早期受診を促し、早期治療による医療費抑制を目指す	歯科の医療費が高額。歯科健診受診率は上昇したが、2次検診受診率は低い。
	受診勧奨実施率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：60%　令和元年度：90%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)受診勧奨実施率													歯科有所見者受診率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：61.1%　令和元年度：65.0%　令和2年度：68.2%　令和3年度：70.8%　令和4年度：73.1%　令和5年度：75.0%)歯科有所見者受診率※R3から対象者変更（問診結果）						
	5	既存	禁煙支援プログラム	全て	男女	20～74	基準該当者	3	ア,エ,ク,ケ,シ	・参加勧奨によるプログラム周知 ・ICTによる遠隔禁煙プログラムを含む複数プログラムを提供	ア,イ	・社内メール、文書を通じた参加勧奨 ・禁煙サポートプログラムは事業主看護職が実施	1,000 ・喫煙者への定期的な参加勧奨 ・事業主の禁煙イベントとの協力 ・1日禁煙デーに合わせた参加勧奨 ・遠隔禁煙の全社導入	6,500 ・喫煙者への定期的な参加勧奨 ・事業主の禁煙イベントとの協力 ・1日禁煙デーに合わせた参加勧奨 新規 全面禁煙化に向けた取り組みとのコラボ	1,400 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	1,000 ・喫煙者への定期的な参加勧奨 ・全面禁煙後の喫煙者への禁煙施策強化	800 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	600 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	禁煙支援を通じて本人及び周囲の受動喫煙による健康障害を予防する	喫煙はフィジカルリスクへの影響が大きく、受動喫煙対策を含めた喫煙対策が必要。関係会社の30-40代の喫煙率が高い。 被保険者は40代から50代にかけての男性が多く、生活習慣病の医療費が高い。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	参加勧奨回数(【実績値】6回　【目標値】平成30年度：6回　令和元年度：6回　令和2年度：6回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)参加勧奨回数													参加者数(【実績値】54人　【目標値】平成30年度：60人　令和元年度：70人　令和2年度：80人　令和3年度：50人　令和4年度：40人　令和5年度：30人)参加者数						
	-													達成者数(【実績値】17人　【目標値】平成30年度：20人　令和元年度：25人　令和2年度：30人　令和3年度：25人　令和4年度：20人　令和5年度：15人)達成者数						
	-													喫煙率(【実績値】27%　【目標値】平成30年度：25.1%　令和元年度：22.4%　令和2年度：19.7%　令和3年度：19.6%　令和4年度：17.7%　令和5年度：16.2%)喫煙率						
	2,5	既存	チャレンジ体重測定	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ア,エ,キ,ク,ケ,シ	・健診前の一定期間、体重を計測してWebまたはスマホで体重を登録する。 ・参加者には定期的に食事、運動等の健康に関する情報を提供。 ・継続した対象者には終了後、健康ポイントを付与	ア,イ,ウ,コ	外部の業者を利用しつつ、事業主と連携をして参加者を募集。	3,200 ・対象者BMI21以上をターゲットに実施。 ・事業主と連携を取り、参加者の増加と参加後の継続を図る。 ・委託業者による事業評価に加え、健康施策PTにて健診データを含めた実績評価を実施。	3,200 ・対象者BMI21以上をターゲットに実施。 ・事業主と連携を取り、参加者の増加と参加後の継続を図る。	3,200 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	3,200 ・コロナによる体重増対策として全従業員対象に実施	3,200 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	3,200 継続 (前年度事業の評価に基づき、継続・新規実施内容を決定)	メタボリックシンドロームの予防、改善を促し、特定保健指導およびフィジカルリスク対象者とならないよう、健康維持、改善を図る。	肥満は男性の30代から40代にかけて急激に増えており、メタボリックシンドロームの原因となっている。 フィジカルリスク者数は、前年該当者は支援により改善しているが、新規流入者が減っていないため、全体として増加傾向にある。 身体活動、食事習慣の問診は、健保連平均より良好だが、健康中計の目標には未達。身体活動は男性は30代女性は40代以降が悪く、食事習慣は、若年層で悪い。また、身体活動は関係会社の方が良好で、不適切な食事はKMIの方が良好。
	参加勧奨メール送付(【実績値】4回　【目標値】平成30年度：3回　令和元年度：3回　令和2年度：3回　令和3年度：3回　令和4年度：3回　令和5年度：3回)-													参加率(【実績値】13.3%　【目標値】平成30年度：14%　令和元年度：14%　令和2年度：15%　令和3年度：15%　令和4年度：15%　令和5年度：15%)参加勧奨人数に対する参加人数の割合						
	-													継続参加率(【実績値】80.2%　【目標値】平成30年度：80%　令和元年度：80%　令和2年度：80%　令和3年度：90%　令和4年度：90%　令和5年度：90%)参加者のうち、最終評価まで入力した人数の割合						
	4	既存	前期高齢者保健指導（被扶養者）	全て	男女	62～73	基準該当者	1	ア,イ,キ,ケ	-	ス	本人への参加勧奨：業者 保健指導：業者	1,450 ・郵送による調査と電話によるフォロー・保健指導の実施 ・前年保健指導実施者の健康度の悪化抑制効果の確認（郵送調査結果、健診データ等より）	1,740 ・郵送による調査と電話によるフォロー・保健指導の実施 ・前年保健指導実施者の健康度の悪化抑制効果の確認（郵送調査結果、健診データ等より） <新規> ・平成29年度～31年度の実績のレビュー ・施策追加・変更の提案	1,800 ・前年の継続 ・対象者限定し、訪問型保健指導の試行	2,000 ・訪問から電話での保健指導に変更 ・レセプトによる前期高齢者医療費分析	2,200 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映 ＜新規＞ ・医療費削減効果検証	2,200 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	保健指導実施を通じて適切な健康行動・受療行動の知識を得るとともに行動できる。その結果として、前期高齢者医療費の抑制につなげる	60代以上の被扶養者の一人当たり医療費が高く、そのことが前期高齢者納付金へ影響を及ぼしている。
	実施回数(【実績値】0回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)保健指導事業実施回数：対象者抽出、案内送付、実施、レポートを行う													実施率(【実績値】68.7%　【目標値】平成30年度：-%　令和元年度：-%　令和2年度：-%　令和3年度：72%　令和4年度：72%　令和5年度：72%)保健指導実施率：抽出した保健指導対象者に対する実施率						
	5	既存	退職後の健康管理の働きかけ	全て	男女	50～（上限なし）	定年退職予定者,任意継続者	3	ア,エ,ケ	・対象者に合致した健康情報の提供を促進する ・健康管理・増進システムによる将来の疾病リスクを含めた健診結果閲覧及び健康情報提供を促進する ・登録キャンペーン、歩行イベントを通じ活用度を向上させる	ア,コ,ス	・事業主主催のセミナーを活用し健康情報提供促進 ・健保での活用推進（システム管理委託会社と連携）	- -	- -	- -	0 ＜令和2年度より継続＞ ・事業主主催のセミナーを活用し健康情報提供 ・健康管理・増進システムによる将来の疾病リスクを含めた健診結果閲覧及び健康情報提供。 ・登録キャンペーン、歩行イベントへの参加勧奨	0 ・継続 ・ニーズの反映	0 ・継続 ・ニーズの反映	付加価値の高い健康情報の提供、健康管理・増進システムの健診結果の閲覧、健康行動記録を通じてヘルスリテラシーを高める	60代以上の被扶養者の一人当たり医療費が高く、そのことが前期高齢者納付金へ影響を及ぼしている。
	健康情報提供(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)キャリアデザイン研修													医療費分析による確認(【実績値】-　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：1回　令和4年度：1回　令和5年度：1回)医療費分析において、前期高齢者の医療費動向を分析、評価する						
	登録勧奨回数(【実績値】3回　【目標値】平成30年度：-回　令和元年度：-回　令和2年度：-回　令和3年度：3回　令和4年度：3回　令和5年度：3回)登録勧奨回数（歩行イベント、利用促進キャンペーン等）													-						
体育奨励	5	既存	歩け歩け運動	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ア,エ,キ,ク,ケ,シ	・年2回歩行イベントを実施 ・ヘルスアップWeb(Web版、スマホアプリ)の有効活用 ・メールでの参加推進 ・インセンティブの活用 ・事業主との連携 ・HPの活用 ・季刊誌の活用	ア,イ,コ	①周知：健保担当がメールおよび事業主安全衛生委員会を通じて実施 ②システム：委託業者	12,800 ①新入社員の新規取り込み ②新規登録イベント ③初夏の歩行イベント ④チーム対抗ｳｫｰｸﾗﾘｰの推進 ⑤サイトや業種による課題に即した歩行運動促進（安全衛生委員会や労組との連携、各種健康度測定会とのリンク） ⑥利用状況の見える化に向けた検討	3,500 ①新入社員の新規取り込み ②新規登録イベント ③初夏の歩行イベント ④行動計画入力イベント(新規) ⑤チーム対抗ｳｫｰｸﾗﾘｰの推進 ⑥休眠ユーザー要因分析とそれに基づく再参加促進(新規) ⑦参加ツール、フローの整備の検討 ⑧利用状況の見える化に向けた検討	13,580 ①新入社員の新規取り込み ②新規登録イベント ③初夏の歩行イベント ④チーム対抗ｳｫｰｸﾗﾘｰの推進 ⑤サイトや業種による課題に即した歩行運動促進（安全衛生委員会や労組との連携、各種健康度測定会とのリンク）	13,987 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映 ＜新規＞ ①コロナでの歩数減対応策強化 ②新規チーム対抗ｳｫｰｸﾗﾘｰの推進	14,407 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	14,839 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	歩行・運動を通じた健康の保持・増進、生活習慣病予防	身体活動、食事習慣の問診は、健保連平均より良好だが、健康中計の目標には未達。身体活動は男性は30代女性は40代以降が悪く、食事習慣は、若年層で悪い。また、身体活動は関係会社の方が良好で、不適切な食事はKMIの方が良好。
	参加人数(【実績値】5,443人　【目標値】平成30年度：5,500人　令和元年度：6,000人　令和2年度：6,500人　令和3年度：7,000人　令和4年度：7,500人　令和5年度：8,000人)参加人数（母数　13,452人）													身体活動(【実績値】43.4%　【目標値】平成30年度：46.9%　令和元年度：49.9%　令和2年度：53.0%　令和3年度：53.8%　令和4年度：55.9%　令和5年度：58.1%)身体活動(週2回30分以上運動または1日1時間以上身体活動)						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	アウトプット指標													アウトカム指標						
	8	既存	スポーツクラブ補助	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ア,ク,ケ	提携スポーツ施設を利用毎に利用料の一部を補填	ス	①企画：健保 ②運営：提携先	16,620 ①HP・季刊誌・メールなどでの利用促進 ②各種イベント時の利用促進 ③新規セミナーの開催	16,620 ①HP・季刊誌・メールなどでの利用促進 ②各種イベント時の利用促進 ③新規セミナーの開催	16,620 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	16,620 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	16,620 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	16,620 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	【目的】健康の保持・増進、生活習慣病予防 【概要】セントラルスポーツとの直接契約及びリソルの福利厚生サービスを利用実施	身体活動、食事習慣の問診は、健保連平均より良好だが、健康中計の目標には未達。身体活動は男性は30代女性は40代以降が悪く、食事習慣は、若年層で悪い。また、身体活動は関係会社の方が良好で、不適切な食事はKMIの方が良好。
	利用人数(【実績値】4,478人　【目標値】平成30年度：5,000人　令和元年度：5,000人　令和2年度：5,000人　令和3年度：5,000人　令和4年度：5,000人　令和5年度：5,000人)利用人数（延べ）													身体活動(【実績値】43.4%　【目標値】平成30年度：46.9%　令和元年度：49.9%　令和2年度：53.0%　令和3年度：53.8%　令和4年度：55.9%　令和5年度：58.1%)身体活動(週2回30分以上運動または1日1時間以上身体活動)						
直営保養所	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,ケ	・HPを活用した利用促進	ス	①企画：健保 ②運営：提携先	26,128 ・HPやけんぽニュースを活用した利用促進 ・イベント時にインセンティブとして活用	26,138 ・HPやけんぽニュースを活用した利用促進 ・イベント時にインセンティブとして活用	26,128 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	26,128 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	26,128 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	26,128 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	【目的】健康の保持・増進 【概要】福利厚生の観点より、契約保養所を展開	該当なし
	利用人数(【実績値】6,678人　【目標値】平成30年度：8,000人　令和元年度：8,000人　令和2年度：8,000人　令和3年度：8,000人　令和4年度：8,000人　令和5年度：8,000人)利用人数（延べ）													- (アウトカムは設定されていません)						
その他	5	既存	機関誌発行/ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	健保全職員及び委託先と連携実施	サ	健保職員、委託先、担当間での業務フローの整備	5,272 ①機関誌「けんぽニュース」発行 ・年4回（6面編成）、被保険者の職場に送付、自宅へ持ち帰る工夫 ・データヘルス計画やコラボヘルス等健康施策とリンクした情報掲載の検討（年度計画） ②ホームページ ・定期更新（毎月） ・「よくある質問」等内容の充実	3,238 ①けんぽニュース ・内容充実の検討(実施) ②ホームページ：利用促進に向けて ・「HotNews」を活用した「健保制度」「健保事業」のＰＲ実施（「HotNews」での情報提供） ・システムの機能を活用した目に入りやすい掲載へ（「流れる文字」を掲載し、「HotNews」へのリンクを図る）	5,272 ・前年継続 ・課題及び阻害要因の改善検討（実施）	5,272 ・前年継続 ・課題及び阻害要因の改善検討（実施）	5,272 ・前年継続 ・課題及び阻害要因の改善検討（実施）	5,272 ・前年継続 ・課題及び阻害要因の改善検討（実施）	情報発信・健康意識の醸成	該当なし
	発行回数(【実績値】6回　【目標値】平成30年度：4回　令和元年度：4回　令和2年度：4回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)機関誌「けんぽニュース」発行回数													- (アウトカムは設定されていません)						
	更新回数(【実績値】12回　【目標値】平成30年度：12回　令和元年度：12回　令和2年度：12回　令和3年度：12回　令和4年度：12回　令和5年度：12回)ホームページ 更新回数													-						
	8	既存	柔整療養費適正化	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	レセプトの点検と受診者への照会を外部委託にて実施	ス	①管理：主担当 ②点検：委託業者	2,964 ①レセプトの点検と受診者への照会を外部委託にて実施 ＜新規＞ 長期受診者への治療費明細配信	3,220 ①レセプトの点検と受診者への照会を外部委託にて実施 ②長期受診者への治療費明細配信の効果検証を行う	2,964 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	2,964 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	2,964 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	2,964 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	適正受診の推進。 不正請求への抑止効果。	該当なし
	点検率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)柔整レセプトの全件確認													支払い件数を確認することで効果測定を行うが、具体的目標数値は設定しない。 (アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	システムおよび紙媒体により月々の医療費を公開	ス	①管理：主担当 ②データ：委託業者	845 ・「医療費のお知らせ」で月々の医療費を報告(システム及び紙媒体) ・医療費控除対応	826 ・「医療費のお知らせ」で月々の医療費を報告(システム及び紙媒体) ・医療費控除対応	845 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	845 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	845 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	845 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	【目的】医療費適正化 【概要】外部業者を活用し、「医療費のお知らせ」で月々の医療費を被保険者へ連絡	該当なし
	送付率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　令和元年度：100%　令和2年度：100%　令和3年度：100%　令和4年度：100%　令和5年度：100%)Webおよび紙媒体にて閲覧勧奨を被保険者全員に通知													- (アウトカムは設定されていません)						
予算措置なし	3	既存	家庭常備薬斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	健保の季刊誌に差し込み被保険者経由で家庭に届けている。	ス	①企画：健保 ②運営：委託先	0 ・2回/年（5月・11月）けんぽニュースに差し込み被保険者経由で家庭に届ける。 ・健康課題に応じて都度配信（花粉・歯科など）	0 ・2回/年（5月・11月）けんぽニュースに差し込み被保険者経由で家庭に届ける。 ・健康課題に応じて都度配信（花粉・歯科など）	0 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	0 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	0 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	0 ・継続 ・ニーズの反映 ・社会情勢の反映	【目的】医療費削減 【概要】案内と販売一式を外部委託。委託料、補助金を伴わないように運用	該当なし
	発行回数(【実績値】2回　【目標値】平成30年度：2回　令和元年度：2回　令和2年度：2回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)発行回数													- (アウトカムは設定されていません)						

注１）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導・受診勧奨　５．健康教育　６．健康相談　７．後発医薬品の使用促進　８．その他の事業
注２）事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。
注３）１．健保組合　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　３．健保組合と事業主との共同事業
注４）ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）　オ．専門職による対面での健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　シ．事業主と健康課題を共有　ス．その他
注５）ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　エ．他の保険者との共同事業　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　カ．自治体との連携体制の構築　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　ス．その他